

平成 31 年度

当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1 ~ 2
◇ 予算の規模・特徴	3 ~ 4
◇ 優先・重点分野の主な事業	5 ~ 18
◇ 一般会計予算の概要	19 ~ 24
◇ 特別会計予算の概要	25
◇ 企業会計予算の概要	26
◇ 主要事業一覧	27 ~ 51
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	52 ~ 53

【参考資料】

・ 会計別一覧	54
・ 一般会計（歳入）	55
・ 一般会計（歳出：性質別）	56
・ 一般会計（歳出：目的別）	57
・ 普通会計（歳入・歳出）	58
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	59 ~ 60
・ 市債の状況，基金の状況	61
・ 財政指標の推移	62 ~ 63

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続く中、堅調な企業収益のもと人手不足等に対応する設備投資の増加などが見込まれ、通商問題が世界経済に与える影響等に留意する必要があるものの、内需を中心とした景気回復が期待される状況にあります。

このような中、本市におきましても、市税収入は安定的に推移しており、新年度も引き続き900億円台を確保できる見込みでありますことから、地域経済の好循環の更なる加速化に向け取り組んでいく必要があります。また、死亡数が出生数を上回る自然減に転じたことや、若年層を中心に東京圏への転出超過の傾向が続いていることなどから、年少人口や生産年齢人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加しており、今後、少子・超高齢化の更なる進行が見込まれますことから、人口の自然増や社会増に資する取組がなお一層求められています。

こうした社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくためには、「宇都宮市人口ビジョン」や「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて策定した「第6次総合計画」に基づき、人や企業から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたる成長力を確保できるよう、「未来への投資」を着実に実行していく必要があります。

併せて、より一層の「施策・事業の優先化・重点化」、「財源の確保」、中長期を見据えた「行財政改革の徹底」を図り、「持続可能な財政構造の確立」に努めていく必要があります。

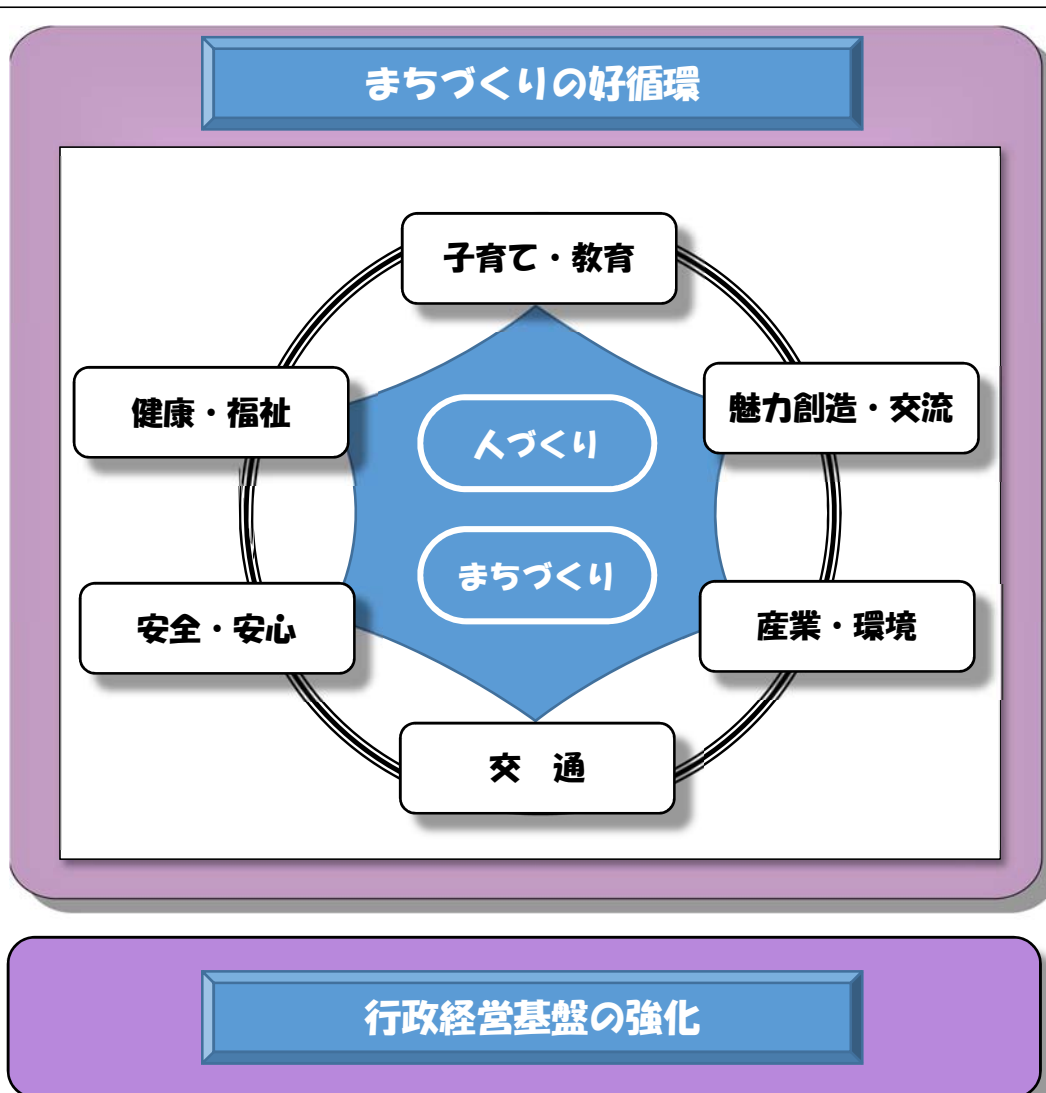
このため、平成31年度の予算編成に当たりましては、すべての市民が安心して出産・子育てができる環境と次世代の人づくりが充実した「子育て・教育の未来都市」や、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる「健康・福祉の未来都市」、魅力ある都市空間の創造と総合的な交通ネットワークが構築された「交通未来都市」など、6つの「未来都市」の実現に資する施策・事業に優先化・重点化を図るとともに、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進めることで、「まちづくりの好循環」をより一層創出していくことといたしました。

また、これらの取組に合わせ、公有財産マネジメントの推進などによる行財政改革の徹底や自主財源の積極的な確保、行政経営資源配分の最適化等による行政経営基盤の強化を図ることとしました。

これらの取組を着実に実行しながら、「第6次総合計画」に掲げた「未来都市うつのみや」の実現に向け、邁進してまいります。

■ 当初予算のイメージ

「子育て・教育」、「健康・福祉」、「安全・安心」、「魅力創造・交流」、
「産業・環境」、「交通」の6つの未来都市の実現に資する施策・事業に
優先的・重点的に取り組むとともに、
「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進めることで、
「まちづくりの好循環」をなお一層創出する予算



予 算 の 規 模 ・ 特 徴

■ 予算の規模

平成31年度当初予算の規模は、
一般会計2,165億円、
特別会計1,116億円余、**企業会計424億円余**、
総額では、3,706億円余を計上しました。

会 計 名	平成31年度	平成30年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	216,500,000 千円	221,800,000 千円	▲5,300,000 千円	▲2.4%
特 別 会 計 (13 会 計)	111,619,661 千円	109,388,105 千円	2,231,556 千円	2.0%
企 業 会 計 (3 会 計)	42,491,259 千円	41,209,460 千円	1,281,799 千円	3.1%
合 計	370,610,920 千円	372,397,565 千円	▲1,786,645 千円	▲0.5%

□ 一般会計

一般会計は、教育・保育施設等への給付費や国民健康保険特別会計への繰出金が増加する一方で、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入のLRT整備基金への積立金の減などにより、前年度当初予算に対し、53億円、2.4%減となる**2,165億円**を計上しました。

□ 特別会計

特別会計は、高齢化の進行に伴う保険給付費の増による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の増加や、県への納付金の増に伴う国民健康保険特別会計の増加などにより、13の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、22億円余、2.0%増の**1,116億円余**を計上しました。

□ 企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場の設備等の更新や耐震化に取り組むことなどにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、12億円余、3.1%増の**424億円余**を計上しました。

■ 予算の特徴

○人生100年時代に対応する健康づくりの推進

- ・ 市民の健康状態に関する地域別の特性や課題を明らかにするための調査・分析を実施し、地域包括ケアシステムの深化や健康づくりに資する分野横断的な施策・事業の展開を推進
- ・ 高齢者等地域活動支援ポイント事業や健康ポイント事業、外出支援事業など、自主的な健康づくりを推進

○ICTを活かしたまちづくりの推進

- ・ AIによる自動応答サービスの試行運用やタブレット端末を利用した行政窓口での通訳支援、音声によらない緊急通報が可能なNet119緊急通報システムの導入など、行政の効率化を図るとともに市民サービスを向上
- ・ 市民・企業等と連携したオープンデータの実践的な利活用の促進や中小企業・農業・観光など多様な分野におけるICT利活用を積極的に推進

○ブランド力を活かした移住・定住に繋がるまちづくりの推進

- ・ 「共働き子育てしやすい街」全国1位に選ばれるなど、本市の良好な生活環境を活かし、東京圏からの移住支援事業や企業誘致、新たな産業団地の開発などを推進し、人や企業から選ばれるまちづくりを促進
- ・ 3x3ワールドツアーファイナルやジャパンカップクリテリウム10回記念レースなどの世界レベルのスポーツ大会開催や大谷地域の交通環境の向上など、魅力あるまちづくりを推進し、宇都宮ブランドを積極的に発信

○ネットワーク型コンパクトシティを支える都市基盤整備を着実に推進

- ・ 本市の玄関口にふさわしい都市拠点としてのJR宇都宮駅東口地区の整備とネットワーク型コンパクトシティを支える総合的な公共交通ネットワークの要となるJR宇都宮駅東側のLRT整備を着実に推進
- ・ 都市拠点や地域拠点等への機能誘導を図りながら、本市の特性を活かした低炭素化の促進や個性ある景観づくりに取り組み、魅力ある都市空間を形成

優先・重点分野の主な事業

■ 子育て・教育の未来都市

【子育て分野】

1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

① 結婚の希望をかなえる支援 7,862 千円

- ・ 家族観や結婚観を醸成するための啓発事業の実施
- ・ (拡) 「ふれあいのある家庭づくりCM」のバス停留所のモニターや映画館等での上映
- ・ (新) オリジナル婚姻届を配布するとともに、記念用台紙の販売を実施
- ・ 若者の交流・出会いの場を創出するため自己啓発セミナーや交流会を実施

② 妊娠・出産の希望をかなえる支援 765,983 千円

- ・ (拡) 不妊治療費の助成
男性不妊治療の初回助成額を拡充 初回 15 万円→30 万円
- ・ 妊産婦医療費の助成、妊婦健康診査の実施
- ・ (新) 新生児聴覚検査に係る費用への助成 上限 5,000 円
- ・ (新) 妊娠希望者等への風しん抗体検査を市内の協力医療機関で実施 (2018.12～)

2 子育て環境の充実

① 教育・保育施設等への給付・助成 17,566,531 千円

- ・ (新) 幼児教育無償化の実施 (2019.10～)
3 歳以上の全世帯、0～2 歳児の住民税非課税世帯
- ・ (新) 低所得世帯への給食費 (副食費) の免除等を実施

② 教育・保育施設等の供給体制の確保 1,438,371 千円

- ・ 供給体制の確保
認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 9 施設 定員 465 人
(新) 利用定員を増員する保育所等への助成
- ・ 保育士等の確保・育成
「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営
保育士等の処遇改善に向けた支援

③ 医療的ケア児等の支援・受入体制の充実 32,333 千円

- ・ (新) 通所困難な医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供
- ・ (新) 医療的ケア児を受け入れる公立保育所・障がい児通所施設 (かすが園)・子どもの家等に専任の看護師を配置

- ④ 宮っ子ステーション事業の推進 1,256,445 千円
- ・ 運営体制の強化
 - (新) 専門事務員の配置に係る経費を加算
 - (新) 長期休業期間中の受入体制の充実に係る経費を加算
 - (新) 医療的ケア児を受け入れる子どもの家に専任の看護師を配置〔再掲〕
 - (新) 管理者賠償責任保険への加入
 - ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成
 - ・ 子どもの家の整備
 - (新) 豊郷中央小学校, 上河内中央小学校, 新田小学校

3 子育て支援の充実

- ① こども医療費の助成 2,293,315 千円
- ・ 中学3年生まで現物給付
- ② 多子世帯への支援 787,454 千円
- ・ 第3子以降の保育料無償化
 - ・ 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化
- ③ 子どもの貧困対策の推進 1,195,415 千円
- ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成〔再掲〕
 - ・ (新) 教育・保育施設における低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施〔再掲〕
 - ・ (拡) 小・中学生への就学援助費の拡充
 - ・ (拡) 学習支援教室の定員を拡大するとともに対象を高校生まで拡大
 - ・ (拡) 育英事業における奨学資金貸付金の対象を大学院まで拡大
- ④ ひとり親家庭への支援 2,697,279 千円
- ・ (拡) 児童扶養手当の支給回数の見直し
年3回 4か月分 → 年6回 2か月分
 - ・ (拡) ひとり親家庭への「高等職業訓練促進給付金」「自立支援教育訓練給付金」の拡充
 - ・ (新) 児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し臨時・特別給付金を支給
1世帯あたり 年17,500円
- ⑤ 子育て相談事業の実施 94,598 千円
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の運営 市内5箇所
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施
 - ・ こんにちは赤ちゃん事業, 子育てサロン事業の実施
- ⑥ 産後ケア事業の実施 51,172 千円
- ・ 産婦健康診査時に「産後うつ検査」を実施
 - ・ 産後うつの疑いのある産婦に宿泊型, 通所・訪問型のケア事業を実施
- ⑦ 児童虐待防止対策の推進 38,177 千円
- ・ (拡) 子ども家庭支援室の機能を強化し新たに心理職等を配置した「子ども家庭総合支援拠点」を設置

【教育分野】

1 確かな学力を育む教育の推進

- ① 小中一貫教育・地域学校園の推進 524,287 千円
- ② 少人数学級の推進 6,750 千円
 - ・(拡) 小学1～4年生に加え, 小学5年生まで35人学級を拡大
- ③ 郷土愛を育む「宇都宮学」の推進 8,117 千円
 - ・(新) 歴史や伝統文化, 産業などについて体系的に学習するための郷土資料集を作成
- ④ ICT活用授業の推進 588,517 千円
 - ・(新) プログラミング教育の円滑な実施に向けた教材の整備
 - ・(拡) 小中学校へのタブレット型パソコン等の計画的な導入

2 教育環境の充実

- ① 学校における働き方改革の推進 18,971 千円
 - ・(新) 小学校小規模校に学級事務支援スタッフを配置 11人
 - ・(新) 学校における勤務時間外の連絡体制の整備
- ② 特別支援教育の充実 305,668 千円
 - ・(拡) 特別支援教育就学奨励費における新入学学用品費の増額
小学校 20,300円→25,300円 中学校 23,700円→28,700円
- ③ いじめ・不登校対策の充実 31,794 千円
 - ・(拡) メンタルサポーターを中学校全校に配置
- ④ テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設(2021.4開校) 2,137,147 千円
- ⑤ 小・中学校の整備 1,977,756 千円
 - ・(新) 学校施設長寿命化計画及び給食施設整備基本計画の策定
 - ・(新) 篠井小学校体育施設の長寿命化改良, 清原中学校給食室の増築に向けた実施設計
 - ・(拡) 児童数の増加に伴う校舎増設 晃宝小
 - ・ 御幸小学校体育施設の改築(2020.3供用開始)
 - ・ 体育館のトイレ洋式化の計画的な推進

3 スポーツ活動の推進

- ① 中学校における部活動指導教員の支援 13,245 千円
 - ・ 単独で部活動の指導全般が可能な部活動指導員の配置
- ② 体育施設の整備 505,224 千円
 - ・(拡) 宮原運動公園 管理事務所改築工事, 仮設野球場整備工事(2019供用開始)
 - ・(新) 北西部地域体育施設整備基本計画の策定に向けた検討の実施
 - ・(新) サン・アビリティーズ体育館に空調設備を設置(2019～2020)
- ③ 2022年国民体育大会の開催準備 70,639 千円
 - ・(新) 屋板運動場 庭球場クラブハウス新築実施設計
 - ・(新) 清原体育館 空調設置等改修実施設計

【健康分野】

1 からだとこころの健康づくりの推進

- ① 健康診査の受診促進 1,252,676 千円
 - ・ コールセンターによる未受診者への受診勧奨を実施
- ② 感染症対策の推進 1,446,499 千円
 - ・ (新) 妊娠希望者等への風しん抗体検査を市内の協力医療機関で実施 (2018.12～) [再掲]
 - ・ (拡) 39～56歳の男性を対象とした風しんの抗体検査及び定期予防接種の実施
 - ・ (新) 骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下・消失した市民を対象に定期予防接種の再接種費用を助成 (2018.8～)
- ③ 地域・職域連携による健康づくりの推進 1,928 千円
 - ・ 働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰
 - ・ 事業所における健康講座の開催
- ④ 生活習慣病予防対策の推進 246,442 千円
 - ・ 生活習慣病の発症を予防するための特定健康診査・特定保健指導を実施
- ⑤ 歯・口腔の健康づくりの推進 28,965 千円
 - ・ (新) 成人期の歯周病対策として市歯科医師会と連携しセルフチェックシートを作成
- ⑥ 受動喫煙防止対策の推進 1,704 千円
 - ・ (新) 改正健康増進法に基づいた受動喫煙防止対策に係る周知啓発用リーフレット等を作成・配布
- ⑦ こころの健康づくりの推進 14,265 千円
 - ・ (拡) 自殺予防のため、大学生等や事業所向け「ゲートキーパー研修会」を開催
 - ・ (新) 事業所向け「こころの健康づくり研修会」を開催

2 地域における健康づくりの充実

- ① 地域別データ分析プロジェクトの実施 13,959 千円
 - ・ (新) 健康づくりに資する分野横断的な施策・事業の展開に活用するため、市民の健康状態に関する地域別の特性や課題を明らかにするための調査・分析を実施
- ② 健康ポイント事業の実施 51,153 千円
 - ・ (拡) 市民の健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換
- ③ 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 35,470 千円
 - ・ 高齢者等が取り組む地域貢献活動や健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換
- ④ 健康遊具の設置 1,408 千円
 - ・ 楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を公園に設置

【福祉分野】

1 地域で安心して暮らせる環境の充実

- | | |
|--|------------|
| ① 高齢者の入所・通所施設の整備促進 | 300,940 千円 |
| ・ 特別養護老人ホーム 新增設 40 床 | |
| ・ 地域密着型サービス事業所 新設 7 施設 定員 112 人増 | |
| ② 障がい者の入所・通所施設の整備促進 | 146,987 千円 |
| ・ グループホーム 新設 4 施設 定員 28 人増 | |
| ③ 障がい者の就労支援の充実 | 10,146 千円 |
| ・ (新) 障がい福祉サービス事業所の福祉的就労業務の開拓とマッチング事業を実施 | |
| ④ 障がい者体育施設の整備 | 28,226 千円 |
| ・ (新) サン・アビリティーズ体育館に空調設備を設置 (2019～2020) [再掲] | |
| ⑤ 生活困窮者の自立支援 | 44,537 千円 |
| ・ (拡) 生活困窮世帯を対象とした学習支援事業の定員・対象の拡大 [再掲] | |

2 地域包括ケアシステムの深化・推進

- | | |
|---|-----------|
| ① 地域療養支援体制の推進 | 27,515 千円 |
| ・ 医療・介護連携支援センターの運営 | |
| ・ 医療・介護従事者向け相談窓口の運営 (市内 5 ブロック体制) | |
| ・ 訪問看護ステーションの新規開設への支援 | |
| ② 生活支援体制の整備 | 9,965 千円 |
| ・ 第 1 層協議体の運営及び第 2 層協議体の設置促進 | |
| ③ 認知症対策の推進 | 8,310 千円 |
| ・ 認知症初期集中支援チームによる支援 | |
| ④ 地域介護予防活動への支援 | 491 千円 |
| ・ (新) 地域で主体となって介護予防に取り組む自主グループ活動において筋肉量等の計測が行えるよう地域包括支援センター 5 か所に体組成計等を設置 | |

【安心分野】

1 地域の安全対策の推進

- | | |
|--|-------------------|
| ① 防犯対策の強化 | <u>291,532 千円</u> |
| ・ 防犯灯・防犯カメラ設置等への助成 | |
| ② 消費者被害防止対策の強化 | <u>40,457 千円</u> |
| ・ (新) 特殊詐欺撃退機器の購入費を助成 | |
| ③ Net 119 緊急通報システムの導入 | <u>5,460 千円</u> |
| ・ (新) 聴覚障がい者等がスマートフォンなどを利用し音声によらない緊急通報を行えるシステムを導入 | |
| ④ 交通安全教育の充実・強化 | <u>19,460 千円</u> |
| ・ (新) ドライバーを含む道路利用者を対象に自転車走行空間の理解促進を図るため通行方法などを記載したチラシを作成・配布 | |
| ・ 高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育を実施 | |
| ⑤ 住宅・建築物の安全・安心の確保 | <u>222,426 千円</u> |
| ・ (拡) 木造住宅耐震改修補助金の限度額拡充 限度額 80 万円→100 万円 | |
| ・ (新) 民有地における道路等に面するブロック塀等撤去費用への助成 (2018.8～) | |
| スクールゾーン内 限度額 15 万円 スクールゾーン以外 限度額 10 万円 | |
| ・ (新) 宇都宮タワー耐震補強工事の実施 | |
| ⑥ 公用車へのドライブレコーダーの導入 | <u>13,414 千円</u> |
| ・ (新) 全ての公用車にドライブレコーダーを設置 | |

2 災害対応力の強化

- | | |
|--|---------------------|
| ① 地域防災体制の充実 | <u>85,772 千円</u> |
| ・ (新) 洪水浸水想定区域の見直し等を反映した「わが家の防災マニュアル」の改訂 | |
| ・ (新) 避難情報等を確実に伝達するため自動起動ラジオの購入費を助成 | |
| ・ (新) 新基準に基づく防災重点ため池のハザードマップを作成・周知 | |
| ② 溢水等被害対策の推進 | <u>1,394,461 千円</u> |
| ・ 河川の整備 奈坪川, 新川など | |
| ・ 雨水排水現況調査の実施 御幸ヶ原町地内, 末広 2 丁目地内 | |
| ・ 道路排水施設の整備 氷室町地内など 8 路線 | |
| ・ 公共下水道雨水幹線の整備 陽東 4 丁目ほか | |
| ③ 道路・河川アセットマネジメントの推進 | <u>659,916 千円</u> |
| ・ (新) 道路施設修繕計画の策定 門型標識 5 基 | |
| ・ (新) 河川構造物長寿命化計画の策定に向けた検討 | |
| ・ (新) 道路舗装修繕計画に基づく予防保全事業の実施 | |
| ・ (新) 鬼怒橋大規模修繕事業の実施 (2019～2022) | |

【協働・共生分野】

1 協働によるまちづくりの推進

- ① まちづくり活動応援事業の実施 11,069 千円
・(新) まちづくり活動情報を発信し活動に参加した市民や企業にポイントを付与する仕組みの本格実施
- ② 地域コミュニティセンターのエレベーター整備 79,864 千円
・(新) 実施設計 陽光地域コミュニティセンター
・(新) 設置工事 昭和地域コミュニティセンター

2 女性の活躍推進

- ① オフィス企業の立地に対する支援 4,930 千円
・ 新規雇用、事務所改修費、貸借料に対する助成など
女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
- ② 住宅の確保に対する支援 28,500 千円
・(拡) 民間賃貸住宅に転入する单身女性や若年子育て世帯等に家賃を助成
対象区域を都市機能誘導区域から居住誘導区域に拡大
- ③ 事業者・大学生に対する女性活躍啓発事業の実施 3,744 千円
・(新) 女性の就業継続意識を醸成するため、大学生を対象に女性活躍推進に取り組んでいる企業等と連携したインターンシップ事業を実施
・(新) 事業主を対象に女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を啓発するためリーフレットを作成・配布

3 国際化の推進

- ① 多文化共生の推進 7,001 千円
・(新) 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るためタブレット端末を行政窓口に配置し、音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施
・(新) オルレアン市との姉妹都市提携から30年の節目を迎えることを祝うとともに、今後の姉妹都市関係をより一層有益なものとするため、周年記念事業を実施

■ 魅力創造・交流の未来都市

1 東京圏からの移住・定住，企業誘致等の促進

- | | |
|---|-----------|
| ① 東京圏における情報発信活動の強化 | 6,544 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 「移住・定住アプリ」の配信情報の充実，「みや暮らし体験事業」の実施・ 移住セミナーの開催，移住パンフレットの作成・配布 | |
| ② 企業の本社機能移転に対する支援 | 2,070 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 新規雇用，事務所改修費及び業務用駐車場借上料に対する助成・ 移転後3年間にわたり市税の優遇を実施 | |
| ③ オフィス企業の移転に対する支援〔再掲〕 | 4,930 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 新規雇用，事務所改修費，貸借料に対する助成など・ 都市機能誘導区域については，法人市民税相当額の1/2を助成 | |
| ④ 雇用支援の充実 | 34,527 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ (新) 東京圏から移住する就業者・起業者を対象とした移住支援を実施・ UJIターン就職を促進するための中小企業のインターシップに要する経費の助成 | |
| ⑤ 住宅の確保に対する支援 | 83,500 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ (拡) 都市機能誘導区域内等に住宅を取得し，転入する世帯に取得費用を助成
対象区域を都市機能誘導区域から居住誘導区域に拡大・ (拡) 民間賃貸住宅に転入する単身女性や若年子育て世帯等に家賃を助成〔再掲〕
対象区域を都市機能誘導区域から居住誘導区域に拡大 | |

2 大谷地域の振興

- | | |
|---|-----------|
| ① 観光の振興 | 76,116 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ (新) 大谷地域の交通環境向上策の検討及び社会実験の実施・ (新) 大谷周辺地域の地域資源を活用した体験型コンテンツの開発・事業化を支援・ (新) 周遊性を高めるための大谷公園園路の整備・ 大谷地域など市北西部を周遊するバスの運行・ 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの運営・ 景観形成重点地区指定に向けた景観形成基準の策定及び住民等への説明会の実施 | |
| ② 産業の振興 | 17,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ (拡) 大谷石の古材を釉薬として活用した大谷焼の創生，大谷石産業の再創生に向けた研究の実施・ 冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用への助成 | |
| ③ 農業の振興 | 17,716 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ (新) 大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進・ 冷熱エネルギーを活用した夏秋いちごの生産拡大を図るため，大谷地域における生産施設等整備への助成を上乗せ | |

- ④ 歴史文化資源の活用 50,993 千円
- ・ 日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進
 - ・ 歴史文化基本構想で設定した関連文化財群（8ストーリー）の情報発信
 - ・（新）大谷地域の重要文化的景観選定に向けた保存計画の策定
 - ・（新）（仮称）市民遺産制度創設に向けた検討を実施
 - ・（新）大谷石建築物の保全・活用に向けた検討
- ⑤（仮称）大谷スマートインターチェンジ及び周辺道路整備の推進 662,731 千円

3 魅力ある観光と交流の促進

- ① 自転車の国際レースの開催による誘客 192,888 千円
- ・（新）ジャパンカップ・クリテリウム 10 回記念イベントを開催
 - ・（新）ジャパンカップ スタート・フィニッシュ地点及びコースの環境向上
 - ・ 宇都宮シクロクロス国際レースの開催
- ② スポーツを活用した地域活性化 104,447 千円
- ・（拡）3人制バスケットボールのクラブ世界一決定戦「F I B A 3 x 3 ワールドツアー うつのみやファイナル 2019」の開催
 - ・ 3人制バスケットボールの国内トップリーグ「3 x 3 . E X E P R E M I E R」の開催
 - ・（拡）子ども達が「3 x 3」を気軽に楽しめる環境整備 小中学校 18校
- ③ アフターデスティネーションキャンペーンの推進 7,002 千円
- ・ 各種イベントの開催，着地型旅行商品の企画，プロモーションの強化など誘客促進事業の実施（2019.4～6）
- ④ 外国人の誘客促進 15,891 千円
- ・（新）外国人観光客を対象とした周遊分析調査を実施
 - ・ 外国語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成
- ⑤ 観光セールスの強化 17,292 千円
- ・ 函館・首都圏・名古屋等における観光キャンペーンの実施
- ⑥ 観光交流の促進 23,900 千円
- ・ 官民連携による餃子通りの整備
 - ・（拡）ろまんちっく村のトイレ洋式化を推進
- ⑦ 大谷地域の観光振興〔再掲〕 76,116 千円

4 中心市街地の活性化

- ① 中心商店街の賑わいづくり 109,153 千円
- ・（新）第3期中心市街地活性化基本計画の策定
 - ・（新）低・未利用地の利活用に向けたモデル事業の実施
 - ・（新）オリオン市民広場大規模改修工事の実施（2019.12～2020.9）
 - ・（拡）中心商業地出店等促進事業補助金の拡充
餃子通りへの餃子関連店舗の新規出店 補助率 30%→50%
 - ・ 商店街等が実施する空き店舗を活用した賑わいづくり事業への助成

■ 産業・環境の未来都市

【産業分野】

1 産業の集積と振興

- ① 企業立地・定着促進の推進 259,342 千円
- ・ (新) 新たな産業団地の開発に向けた事業化調査等の実施
 - ・ (新) 地域経済循環の拡大と産業集積の多極化を図るため地域中核企業の事業拡大を支援
 - ・ 市長のトップセールスによる企業誘致活動の実施
 - ・ 企業立地・定着促進拡大再投資に対する補助
 - ・ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
- ② 次世代イノベーションの推進 9,610 千円
- ・ 新産業の創出を支援するため研究開発や市場投入に向けた経費の一部を助成
- ③ 大谷地域の産業振興〔再掲〕 17,000 千円

2 雇用の創出と安定

- ① 雇用支援の充実 45,664 千円
- ・ (新) 将来の地元就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施
 - ・ (新) 市内大学と連携した学生の地元就職・定着に関する調査研究の実施
 - ・ (拡) 女性・高齢者を対象とした再就職マッチング事業の実施
 - ・ U J I ターン就職を促進するための中小企業のインターシップに要する経費の助成〔再掲〕

3 中小企業振興の推進

- ① 中小企業経営の支援 3,503 千円
- ・ (拡) 中小企業の経営力強化・生産性向上のためのICT導入経費への助成を拡充
 - ・ 後継者不足による廃業を防ぐため「事業承継セミナー」を開催
- ② プレミアム付商品券事業の実施 717,262 千円
- ・ 住民税非課税者・3歳未満児の子育て世帯を対象にプレミアム付商品券事業を実施
- ③ 起業家創出・育成事業の推進 15,721 千円
- ・ ベンチャー企業等に対する成長支援プログラムの提供
 - ・ ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施
- ④ 中小企業事業資金貸付金 15,000,000 千円
- ⑤ 中小企業信用保証料の助成 183,349 千円

【農業分野】

1 農業の生産力の向上

- ① 地域農業の担い手の育成 153,125 千円
- ・ 新規就農者に対する給付・助成
 - ・ 本市農業の魅力をPRし、農業者の結婚を支援する「農コン事業」の実施
 - ・ 農業経営の継承を促進するため、移譲希望者と継承希望者のマッチングを実施

- ② 競争力ある農業生産体制の構築 89,337 千円
- ・(新) 新里ねぎの生産作業省力化のための作業機械の設計, 実証実験への支援
 - ・(新) 夏秋いちごの収益性向上に向けた調査研究の実施
 - ・(新) 大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進〔再掲〕
 - ・(新) 産地づくりモデル地域育成事業の推進
城山地区: さつまいも, 上河内・河内地区: たまねぎ
- ③ 生産性の高い土地基盤の整備 189,073 千円
- ・(新) 大区画化等の水田再整備を推進
 - ・(新) 農業用水(田川)の安定的確保のための取水量調査への助成
- ④ 園芸作物生産施設等整備の促進 46,303 千円
- ・夏秋いちごの生産拡大を図るための生産施設等整備への助成
 - ・(拡) 園芸用作業機械導入への助成
- ⑤ 畜産経営力強化の推進 1,126 千円
- ・(新) 肉用牛の肥育農家における経営内一貫生産への移行に向けた支援
 - ・畜産経営の効率化と飼養管理の省力化を図るためのICT機器導入経費への助成
- ⑥ 有害鳥獣被害対策の実施 30,886 千円
- ・有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ等の捕獲及びハクビシンの捕獲等を支援

2 農業の販売力の向上

- ① 農産物の流通・販売戦略の強化 20,774 千円
- ・(新) GAP(農業生産工程管理)導入に向けた理解促進講習会の実施
 - ・(新) 農業者を対象としたマーケティング講座の開催
 - ・国内外販売やインバウンド消費の拡大を図るため, 沖縄県においてPR事業を実施

【環境分野】

- ① 低炭素化の促進 202,490 千円
- ・(新) 地域新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進に向けた検討
 - ・(新) 市有施設における省エネルギー方策及び再生可能エネルギー導入に係る調査・検討
 - ・(拡) 中小企業の省エネルギー化を推進するため, アンケート調査によるニーズ把握及び支援策の検討
- ② 「もったいない運動」の推進 4,811 千円
- ・「もったいないフェア」の開催
- ③ ごみの減量化・資源化の推進 28,166 千円
- ・(新) 一般廃棄物処理動向等基礎調査の実施
ごみの発生から最終処分に至る各過程における新たな減量化・資源化施策の検討
- ④ 廃棄物の適正処理の推進 11,603,260 千円
- ・新最終処分場((仮称)第2エコパーク)の整備(2019年度完成)
 - ・新中間処理施設((仮称)新北清掃センター)の整備(2019年度完成)

【都市空間分野】

1 都市拠点等の形成

- | | |
|--|------------|
| ① JR宇都宮駅東口地区整備の推進 | 733,622 千円 |
| ・ 自転車駐車場の整備, 交流広場実施設計, コンベンション施設への誘致活動 | |
| ② JR宇都宮駅西口周辺地区整備の推進 | 7,164 千円 |
| ・ 基本計画策定に向けた検討など | |
| ③ 都心居住の促進 | 83,500 千円 |
| ・ (拡) 若年子育て世帯等家賃補助金, 住宅取得支援事業補助金〔再掲〕
対象区域を都市機能誘導区域から居住誘導区域に拡大 | |
| ④ 市街化区域の土地利用の適正化 | 13,000 千円 |
| ・ 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成 | |
| ⑤ 大規模公有地の有効活用 | 4,000 千円 |
| ・ (新) 旧一条中学校跡地への民間機能誘導の方策等の検討 | |

2 地域拠点等の形成

- | | |
|---|--------------|
| ① LRT沿線のまちづくり | 8,396 千円 |
| ・ (新) 平出町トランジットセンターゾーンへの民間活力導入可能性調査の実施 | |
| ② 市街化調整区域における土地利用の適正化 | 11,740 千円 |
| ・ 地域拠点における生活利便施設立地への助成 | |
| ・ 地区計画制度の活用を検討する地域への支援 平石地区, 国本地区など | |
| ③ 土地区画整理事業の推進 | 5,404,656 千円 |
| ・ (拡) 鶴田第2地区, 宇大東南部第1・第2地区, 岡本駅西地区, 小幡・清住地区, 築瀬地区 | |
| ④ 宝木市営住宅の再生 | 5,000 千円 |
| ・ 移転補償 C街区 | |

3 魅力ある都市景観づくり

- | | |
|---|-----------|
| ① 個性ある景観の形成 | 14,210 千円 |
| ・ 大谷地域の景観形成重点地区指定に向けた景観形成基準の策定及び住民等への説明会の実施〔再掲〕 | |
| ・ (新) LRT沿線における景観形成に向けた手法等の検討 | |
| ・ (新) 大谷石建築物の保全・活用に向けた検討〔再掲〕 | |
| ② 空き家等対策の推進 | 71,012 千円 |
| ・ 危険回避のための緊急措置・応急代行措置の実施 | |
| ・ 空き家等の発生抑制・有効活用などに係る地域活動への助成 | |
| ・ 老朽危険空き家の除却や空き家の再生利用に対する助成 | |
| ・ 司法書士等による空き家の発生抑制のためのセミナーなどを開催 | |

【交通分野】

1 公共交通ネットワークの構築

- ① LRT整備の推進 9,951,391 千円
- ・ JR宇都宮駅東側の整備
鬼怒川橋りょう工事, 清原変電所建設工事, 道路工事 など
 - ・ 市民理解の促進
 - ・ JR宇都宮駅西側におけるLRT事業化調査の実施
- ② 公共交通の充実・利用促進 271,713 千円
- ・ バス路線再編に係る調査の実施
 - ・ 交通ICカード導入への支援
 - ・ (新) 鉄道駅バリアフリー化への支援
- ③ 生活交通確保対策事業の推進 218,042 千円
- ・ 生活バス路線の維持・確保
 - ・ 郊外部全13地区における地域内交通の運行支援
 - ・ (新) 市街地部における生活交通の導入支援 石井地区

2 道路ネットワークの構築

- ① 都市計画道路の整備 679,040 千円
- ・ 4路線 宇都宮日光線(一条), 産業通り(陽東Ⅰ・陽東Ⅱ), 鶴田宝木線
- ② 道路新設改良事業の推進 1,826,860 千円
- ・ (仮称) 大谷スマートインターチェンジ及び周辺道路整備の推進〔再掲〕
 - ・ 総合スポーツゾーン周辺道路の整備
 - ・ 市道6378号線(宮原運動公園周辺道路)の整備

3 自転車のまち宇都宮の推進

- 277,153 千円
- ・ (新) (仮称) 第2次自転車のまち推進計画の策定
 - ・ 自転車の国際レースの開催による誘客〔再掲〕
 - ・ 自転車走行空間の整備 5路線
 - ・ サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード

■ 行政経営基盤の強化

1 自主財源の積極的な確保

① 収納対策の強化 68,234 千円

- ・(新) 後期高齢者医療制度・母子父子寡婦福祉資金事業・育英事業へのコンビニ収納の導入に向けた準備の実施
- ・(新) 母子父子寡婦福祉資金事業・育英事業への債権回収の民間委託の導入
- ・(新) 市税納付推進協力事業所制度の推進 (2018.9～)

② ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進 歳入 75,000 千円

- ・(拡) ふるさと納税の申し込みサイトを拡充 (1サイト→2サイト)

③ 未利用地処分の推進 歳入 75,050 千円

- ・ 未利用地処分による収入を計画的に基金へ積立
土地売却 河川残地 (上戸祭町地内) など 6 件

2 資産管理の適正化

① 公有財産の適正管理 22,700 千円

- ・(新) 旧一条中学校跡地への民間機能誘導の方策等の検討 [再掲]
- ・(新) 生活排水処理事業への地方公営企業法適用に向けた固定資産調査の実施

② 公共施設利用環境の充実 57,971 千円

- ・(新) 本庁舎トイレの洋式化を推進 本庁舎 1・2 階待合ロビー
- ・(新) 豊郷地区市民センターの駐車場を増設 (14 台増)

3 ICT利活用の推進 17,976 千円

- ・(新) AIによる自動応答サービスの試行運用の実施
- ・(新) オープンデータの活用に向けた市民・企業等とのワークショップ等の実施
- ・(新) 介護保険認定調査へのタブレット端末の導入
- ・(新) 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るためタブレット端末を行政窓口に配置し、音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施 [再掲]
- ・ マイナンバーカード利活用の推進
普及促進に向けた企業等一括申請の実施
(新) マイナンバーカードを活用した自治体ポイント事業の実施

4 行政改革の着実な推進 20,028 千円

- ・(新) 「第6次行政改革大綱」の策定
- ・(新) 外部委託の推進
本庁舎地下中央案内業務委託 庁舎案内・問い合わせ対応等
保育園給食調理業務委託 松原保育園

5 ゼロベースからの事務事業の見直し (削減額 6 億 4 千万円余) P52～P53 参照

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、77億円余、5.8%減の**1,249億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、57.7%となりました。

- ◇ **市税**は、健康志向の高まりにより、たばこ税は減となりますが、雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増や家屋の新增築に伴う固定資産税の増などにより、前年度当初予算に対し、18億円余増の**946億円**余を計上しました。
- ◇ **分担金及び負担金**は、10月から実施される幼児教育の無償化に伴う保育費扶養者負担金の減により、5億円余減の**19億円**余を計上しました。
- ◇ **財産収入**は、市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入の皆減や、市有地売払収入の減により、75億円余減の**2億円**余を計上しました。
- ◇ **繰入金**は、財政調整基金からの繰入金の減などにより、5億円余減の**69億円**余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、24億円余、2.7%増の**915億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、42.3%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、国の消費税収入額の増額により、3億円余増の**107億円**余を計上しました。
- ◇ **地方特例交付金**は、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増などにより、7億円余増の**11億円**余を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、普通交付税は減となりますが、新最終処分場及び新中間処理施設建設事業に対する特別交付税の増により、34億円余増の**63億円**余を計上しました。
- ◇ **国庫支出金**は、幼児教育の無償化に伴う保育給付費負担金の増などにより、5億円余増の**420億円**余を計上しました。
- ◇ **県支出金**は、幼児教育の無償化に伴う保育給付費負担金やLRT事業費補助金の増などにより、12億円余増の**135億円**余を計上しました。
- ◇ **市債**は、40億円余減の**148億円**余を計上しました。内訳では、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は3億円減の8億円、建設事業債はごみ処理施設建設債の減などにより37億円余減の**140億円**余を計上しました。

◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	124,930,967	57.7	132,639,365	59.8	▲ 7,708,398	▲ 5.8
1 市税	94,681,000	43.7	92,856,000	41.9	1,825,000	2.0
(1)市民税	45,073,529	20.8	43,891,171	19.8	1,182,358	2.7
① 個人市民税	34,017,925	15.7	33,224,346	15.0	793,579	2.4
② 法人市民税	11,055,604	5.1	10,666,825	4.8	388,779	3.6
(2)固定資産税	36,008,243	16.6	35,506,241	16.0	502,002	1.4
(3)たばこ税	3,562,051	1.7	3,638,921	1.7	▲ 76,870	▲ 2.1
(4)その他	10,037,177	4.6	9,819,667	4.4	217,510	2.2
2 分担金及び負担金	1,988,252	0.9	2,536,500	1.2	▲ 548,248	▲ 21.6
3 使用料及び手数料	3,229,840	1.5	3,274,677	1.5	▲ 44,837	▲ 1.4
4 財産収入	287,174	0.1	7,805,550	3.5	▲ 7,518,376	▲ 96.3
5 繰入金	6,979,329	3.2	7,548,456	3.4	▲ 569,127	▲ 7.5
6 諸収入	17,185,301	7.9	18,062,411	8.1	▲ 877,110	▲ 4.9
7 その他の自主財源	580,071	0.2	555,771	0.2	24,300	4.4
依 存 財 源	91,569,033	42.3	89,160,635	40.2	2,408,398	2.7
8 地方譲与税	1,315,000	0.6	1,300,000	0.6	15,000	1.2
9 地方消費税交付金	10,730,000	5.0	10,366,000	4.7	364,000	3.5
10 地方特例交付金	1,133,000	0.5	345,000	0.2	788,000	228.4
11 地方交付税	6,329,000	2.9	2,900,000	1.3	3,429,000	118.2
(1)普通交付税	1,629,000	0.7	2,400,000	1.1	▲ 771,000	▲ 32.1
(2)特別交付税	4,700,000	2.2	500,000	0.2	4,200,000	840.0
12 国庫支出金	42,005,527	19.4	41,479,176	18.7	526,351	1.3
13 県支出金	13,560,906	6.3	12,295,459	5.5	1,265,447	10.3
14 市債	14,835,600	6.9	18,911,000	8.5	▲ 4,075,400	▲ 21.6
(1)建設事業債	14,035,600	6.5	17,811,000	8.0	▲ 3,775,400	▲ 21.2
(2)臨時財政対策債	800,000	0.4	1,100,000	0.5	▲ 300,000	▲ 27.3
15 その他の依存財源	1,660,000	0.9	1,564,000	0.7	96,000	6.1
歳 入 合 計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲ 5,300,000	▲ 2.4

※市税のその他は、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、39億円余、2.2%減の
1,768億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、81.7%となりました。

◇ **義務的経費**は、退職者数の増加などに伴い、人件費が7億円余の増となるほか、幼児教育の無償化の影響による私立保育園費や幼児教育助成費の増などに伴い、扶助費が23億円余の増となることなどから、前年度当初予算に対し、31億円余増の**1,021億円余**を計上しました。

◇ **その他の消費的経費**は、国民健康保険特別会計における国民健康保険事業費納付金の増などに伴い繰出金が11億円余の増となりますが、中小企業融資制度預託金の減により貸付金が10億円余の減となるほか、LRT整備基金や財政調整基金への積立金が74億円余の減となることなどから、前年度当初予算に対し、71億円余減の**746億円余**を計上しました。

【主な内容】

義務的経費		* ()内は前年度比較増減	
・扶助費	私立保育園費	14,917,798千円	(1,025,683千円)
	幼児教育助成費	933,029千円	(685,990千円)
	児童扶養手当費	2,497,587千円	(520,438千円)
	児童発達支援費	1,833,799千円	(511,846千円)
その他の消費的経費			
・積立金	LRT整備基金費	2,284千円	(▲ 5,971,149千円)
	財政調整基金費	11,754千円	(▲ 1,480,626千円)
・貸付金	金融対策費	15,000,000千円	(▲ 1,000,000千円)
・繰出金	国民健康保険特別会計へ繰出金	5,124,380千円	(843,603千円)

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、13億円余、3.4%減の
396億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、18.3%となりました。

◇ **投資的経費**は、新中間処理施設や学校施設建設事業、宇都宮駅東口整備事業が増となりますが、LRT整備事業や新最終処分場建設事業の減に伴い、減額となりました。

【主な内容】

		* ()内は前年度比較増減	
・LRT整備事業		9,947,059千円	(▲ 4,468,111千円)
・新最終処分場建設事業		3,642,003千円	(▲ 565,984千円)
・新中間処理施設建設事業		7,518,139千円	(748,764千円)
・宇都宮駅東口整備事業		691,595千円	(680,446千円)
・御幸小学校体育施設建設事業		496,397千円	(424,381千円)
・新設小学校建設事業		2,137,147千円	(238,218千円)

◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	176,810,143	81.7	180,718,864	81.5	▲ 3,908,721	▲ 2.2
1 義務的経費	102,159,030	47.2	98,962,021	44.6	3,197,009	3.2
(1) 人件費	31,197,457	14.4	30,494,970	13.8	702,487	2.3
(2) 扶助費	57,271,105	26.5	54,890,000	24.7	2,381,105	4.3
(3) 公債費	13,690,468	6.3	13,577,051	6.1	113,417	0.8
2 その他の消費的経費	74,651,113	34.5	81,756,843	36.9	▲ 7,105,730	▲ 8.7
(1) 物件費	25,667,804	11.9	24,884,605	11.2	783,199	3.1
(2) 補助費等	15,044,872	6.9	15,145,013	6.8	▲ 100,141	▲ 0.7
(3) 積立金	354,298	0.2	7,837,288	3.5	▲ 7,482,990	▲ 95.5
(4) 貸付金	15,264,164	7.1	16,314,699	7.4	▲ 1,050,535	▲ 6.4
(5) 繰出金	14,760,246	6.8	13,643,312	6.2	1,116,934	8.2
(6) その他	3,559,729	1.6	3,931,926	1.8	▲ 372,197	▲ 9.5
投 資 的 経 費	39,689,857	18.3	41,081,136	18.5	▲ 1,391,279	▲ 3.4
3 普通建設事業	39,650,398	18.3	41,035,087	18.5	▲ 1,384,689	▲ 3.4
(1) 補助事業	22,672,717	10.5	27,181,015	12.3	▲ 4,508,298	▲ 16.6
(2) 単独事業	16,977,681	7.8	13,854,072	6.2	3,123,609	22.5
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 県営事業負担金	39,455	0.0	46,045	0.0	▲ 6,590	▲ 14.3
歳 出 合 計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲ 5,300,000	▲ 2.4

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
投資的経費	39,689,857	41,081,136	27,613,970
うち普通建設事業	39,650,398	41,035,087	27,566,190
(1) 補助事業	22,672,717	27,181,015	15,767,343
(2) 単独事業	16,977,681	13,854,072	11,798,847

3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、市有地売払収入の財政調整基金への積立金の減により、4億円余減の**171億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、私立保育園費や国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、29億円余増の**815億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、新最終処分場施設建設費が減となりますが、新中間処理施設建設費が増となることなどにより、2億円余増の**263億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、プレミアム付商品券事業の実施に伴い商工団体指導費が増となりますが、中小企業融資制度預託金が減となることなどにより、1億円余減の**176億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、LRT整備推進費及びLRT整備基金費の減により、92億円余減の**314億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、新設小学校建設費や御幸小学校体育施設建設費の増により、12億円余増の**201億円**余を計上しました。

◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	960,848	0.4	945,749	0.4	15,099	1.6
2 総務費	17,139,296	7.9	17,612,710	8.0	▲ 473,414	▲ 2.7
3 民生費	81,591,540	37.7	78,593,122	35.4	2,998,418	3.8
4 衛生費	26,304,616	12.2	26,039,851	11.8	264,765	1.0
5 労働費	62,035	0.0	62,515	0.0	▲ 480	▲ 0.8
6 農林水産業費	2,060,751	1.0	2,176,915	1.0	▲ 116,164	▲ 5.3
7 商工費	17,695,833	8.2	17,817,786	8.0	▲ 121,953	▲ 0.7
8 土木費	31,425,516	14.5	40,717,125	18.4	▲ 9,291,609	▲ 22.8
9 消防費	5,426,701	2.5	5,405,936	2.4	20,765	0.4
10 教育費	20,109,919	9.3	18,818,311	8.5	1,291,608	6.9
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	13,690,626	6.3	13,577,709	6.1	112,917	0.8
13 その他	32,315	0.0	32,267	0.0	48	0.1
歳 出 合 計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲ 5,300,000	▲ 2.4

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

4 市債の状況

市債は、建設事業債を140億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を8億円見込み、**148億円**余を活用することから、一般会計の**平成31年度末市債残高**は、前年度末に対し、19億円余増の**1,112億円**余となる見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
市 債 発 行 額	14,836	18,911	▲ 4,075
建設事業債	14,036	17,811	▲ 3,775
臨時財政対策債	800	1,100	▲ 300
元 金 償 還 額	12,918	12,724	194

【一般会計の市債残高】 (単位：百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
年 度 末 残 高	111,272	109,354	1,918

* 平成30年度は3月補正後の見込みを含む

「当初予算額」＋「補正額」＋「平成29年度からの繰越額」

5 基金の状況

基金は、**財政調整基金を30億円**、**減債基金を5億円**、**公共施設等整備基金を24億円**活用し、**合計で59億円**を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の**平成31年度末残高**の合計は、**208億円**余となる見込みです。

【財源調整3基金の取崩額】 (単位：百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
財 政 調 整 基 金	3,000	3,500	▲ 500
減 債 基 金	500	500	0
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,400	2,100	300
取 崩 額 計	5,900	6,100	▲ 200

【財源調整3基金の年度末残高】 (単位：百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減
財 政 調 整 基 金	11,408	14,396	▲ 2,988
減 債 基 金	4,919	5,416	▲ 497
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,553	6,815	▲ 2,262
年 度 末 残 高 計	20,880	26,627	▲ 5,747

* 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

* 平成30年度は3月補正後の見込み

特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、223億円余、2.0%増の
1,116億円余を計上しました。

- ◇ 国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金の増より、5億円余増の507億円余を計上しました。
- ◇ 介護保険特別会計は、高齢化の進行に伴う保険給付費の増により、12億円余増の328億円余を計上しました。

(単位:千円, %)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	比 較	
	当初予算	当初予算	増 減	増減比
1 国民健康保険	50,719,821	50,159,135	560,686	1.1
2 介護保険	32,884,135	31,640,803	1,243,332	3.9
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	202,617	212,199	▲ 9,582	▲ 4.5
4 後期高齢者医療	5,607,329	5,443,051	164,278	3.0
5 生活排水処理事業	1,733,203	1,692,124	41,079	2.4
6 競 輪	15,405,842	15,431,534	▲ 25,692	▲ 0.2
7 駐 車 場	148,059	143,216	4,843	3.4
8 都市開発資金事業	122,656	123,752	▲ 1,096	▲ 0.9
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	910,969	893,280	17,689	2.0
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	906,653	1,368,918	▲ 462,265	▲ 33.8
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,923,059	1,277,297	645,762	50.6
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	809,442	764,741	44,701	5.8
13 育 英 事 業	245,876	238,055	7,821	3.3
合 計	111,619,661	109,388,105	2,231,556	2.0

企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、12億円余、3.1%増の**424億円余**を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や老朽化対策、白沢浄水場紫外線処理施設の整備などに取り組み、5千万円余増の**178億円余**を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備などに取り組み、11億円余増の**236億円余**を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、市場の設備等の更新や耐震化などに取り組み、1億円余増の**9億円余**を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成31年度	平成30年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	17,874,104	17,820,330	53,774	0.3
収益的支出	9,840,167	9,794,920	45,247	0.5
資本的支出	8,033,937	8,025,410	8,527	0.1
2 下水道事業	23,648,250	22,532,257	1,115,993	5.0
収益的支出	12,779,160	13,007,940	▲ 228,780	▲ 1.8
資本的支出	10,869,090	9,524,317	1,344,773	14.1
3 中央卸売市場事業	968,905	856,873	112,032	13.1
収益的支出	707,531	665,209	42,322	6.4
資本的支出	261,374	191,664	69,710	36.4
合計	42,491,259	41,209,460	1,281,799	3.1

主要事業一覧

() 内は前年度予算額

(新) は新規事業, (拡) は拡充事業 なお, 右端に新規・拡充による増加額を記載

I 子育て・教育の未来都市 (子育て・教育・学習分野)

1 全ての子ども・若者を健やかに育成する

・家族観や結婚観の醸成 4,166 千円 (5,020 千円)

市民課・子ども未来課

事業内容	少子化の流れを変えるため、結婚につながる意識啓発を実施	
(拡)	家族観・結婚観を醸成するためのCMを映画館に加え、バス停留所のモニターで上映	[428 千円] 増
(新)	オリジナル婚姻届の配布及び記念用台紙等の販売を実施	[420 千円]

・若者の交流・出会いの場の創出 3,696 千円 (4,880 千円)

男女共同参画課

事業内容	結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催 「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営
------	--

・不妊治療費助成の実施 210,176 千円 (213,627 千円)

子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費を助成 特定不妊治療費の助成 限度額 初回45万円, 2回目以降30万円	
(拡)	男性不妊加算 初回15万円→30万円, 2回目以降15万円 人工授精治療費の助成 年間限度額 32,000円	[4,200 千円] 増

・妊産婦医療費の助成 150,351 千円 (150,895 千円)

子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成 助成期間 母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで
------	--

・妊婦健康診査の実施 376,423 千円 (399,333 千円)

子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担 助成回数14回 公費負担限度額95,000円
------	--

・新生児聴覚検査への助成の実施 23,388 千円 (— 千円)

子ども家庭課

事業内容	(新) 先天性聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため新生児聴覚検査費の一部を助成 上限額 5,000円	[23,388 千円]
------	--	-------------

・教育・保育施設等への給付・助成 17,566,531 千円 (16,167,746 千円)

保育課

事業内容	(新) 幼児教育無償化の実施 (10月～) 対象世帯 3歳児以上の全世帯, 0～2歳児の住民税非課税世帯	
(新)	低所得世帯への給食費 (副食費) の免除等を実施 幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成 保育士等の処遇改善に向けた支援 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成 一時預かり保育事業や病児保育事業等への助成 子育て支援の充実を図るため、本市独自の助成を実施	

・教育・保育施設等の供給体制の確保

1,438,371 千円 (1,516,941 千円)

保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成 認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 9施設 (定員465人)	
(新)	保育所等利用定員増員促進費補助金の創設	[2,741 千円]

事業内容	保育士等の確保・育成 「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成〔再掲〕 保育士等の処遇改善に向けた支援〔再掲〕	
------	---	--

・医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

32,333 千円 (8,799 千円)

保育課・子ども発達センター・生涯学習課・教育センター

事業内容	(新) 通所が困難な在宅の医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供	[4,260 千円]
(新)	公立保育所・子どもの家等に専任の看護師を配置し受入体制を充実	[16,763 千円]
(新)	障がい児通所施設(かすが園)に専任の看護師を配置し単独通園の機会を拡大 市立小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため専任の看護師を配置	[2,424 千円]

・宮っ子ステーション事業の推進

1,256,445 千円 (1,092,750 千円)

生涯学習課

事業内容	地域の大人が、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施	
(拡)	小学校 53校→54校 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営	[1,824 千円] 増
(新)	管理者賠償責任保険への加入	[1,000 千円]
(新)	専門事務員の配置に係る経費を加算	[16,078 千円]
(新)	長期休業期間中の受入体制の充実 長期休業期間中のみの利用児童受入れに伴うクラス数増に係る経費を加算 長期休業期間中の開始時間変更(8時→7時30分)に係る経費を加算	[4,035 千円]
(新)	医療的ケア児の受け入れに伴う看護師を配置〔再掲〕 生活困窮世帯への保護者負担金の一部助成	[7,235 千円]
(新)	「子どもの家」の整備 豊郷中央小学校, 上河内中央小学校, 新田小学校	[369,632 千円]

・子ども医療費の助成

2,293,315 千円 (2,260,872 千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成 中学3年生まで現物給付	
------	---	--

・多子世帯への支援の充実

787,454 千円 (812,276 千円)

子ども未来課・保育課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施 低所得世帯について, 第2子半額 ひとり親世帯の低所得世帯について, 第1子半額又は無償化, 第2子無償化 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化	
------	--	--

・子どもの貧困対策の推進

1,195,415 千円 (1,162,938 千円)

生活福祉第1・2課, 保育課・学校管理課・生涯学習課

事業内容	(新) 教育・保育施設における低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施〔再掲〕 生活困窮世帯への子どもの家等保護者負担金の一部助成〔再掲〕	
(拡)	小・中学生への就学援助費の拡充 入学準備金・新入学学用品費 小: 40,600円→50,600円 中: 47,400円→57,400円 卒業アルバム代等の費目新設 小: -円→10,890円 中: -円→8,710円	[21,150 千円] 増
(拡)	生活困窮世帯を対象とした学習支援等の実施 市内3教室, 通信添削 定員: 130名→160名 対象: 中学生→中学生・高校生	[2,588 千円] 増

・子育て情報提供等の充実

1,638千円 (1,851千円)

子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供 子育て情報ポータルサイト「宮っこ子育て応援ナビ」による情報発信
------	---

・子育て相談事業の充実

94,598千円 (93,937千円)

子ども家庭課・保育課

事業内容	子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 子育てサロン事業 子育て家庭の育児不安等を解消するため、子育てサロンを地域に設置し、相談支援等を実施
------	--

・産後ケア事業の実施

51,172千円 (60,164千円)

子ども家庭課

事業内容	産後うつ等の疑いがある母親を早期に発見し、個々の状態に応じた支援を実施 産婦健康診査時に「エジンバラ産後うつ検査」を実施 産後うつ等の疑いがある産婦について、状況把握や支援プランの作成等を実施 産科医療機関及び助産師による宿泊型・通所型・訪問型の3類型の産後ケアを実施
------	---

・児童手当・児童扶養手当の支給

10,950,256千円 (10,597,591千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給
------	---

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に児童扶養手当を支給 (拡) 支給回数の見直し 年3回4か月分→年6回2か月分
------	--

・ひとり親家庭の自立支援

177,647千円 (194,645千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり 月2,000円, 生活支援 1世帯あたり 月3,000円
------	---

事業内容	ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施
(拡)	高等職業訓練促進給付金の修学期間最終年における支給額の拡充 [9,600千円] 増 住民税非課税世帯 100,000円/月→140,000円/月 住民税課税世帯 70,500円/月→110,500円/月
(拡)	自立支援教育訓練給付金の支給上限額の拡充 [11,000千円] 増 上限額250,000円→上限800,000円 (200,000円×就学年数)

・未婚のひとり親家庭への臨時・特別給付金の支給

19,073千円 (－千円)

子ども家庭課

事業内容	(新) 児童扶養手当受給者のうち所得税寡婦控除の対象外となる未婚のひとり親家庭の負担軽減を図るため臨時・特別給付金を支給 1世帯あたり 年17,500円 [19,073千円]
------	--

・児童虐待防止対策の推進

38,177千円 (29,805千円)

子ども家庭課

事業内容	(拡) 子ども家庭総合支援拠点の設置 [5,064千円] 増 困難性を抱える子育て家庭への支援を継続的・一体的に実施するため、子ども家庭支援室の機能を強化し新たに心理職等を配置した「子ども家庭総合支援拠点」を設置
------	---

事業内容	関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 養育放棄等の状況にある要支援児童を対象に、基本的な生活習慣の習得や学習 などの支援を行う団体等への助成 2施設
------	--

・ **青少年の自立支援事業・社会参加の促進** 13,166 千円 (13,218 千円)

子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し、身近な地域において青少年の居場所を提供
------	---

2 確かな自信と志を育む学校教育を推進する

・ **地域と連携した魅力ある学校づくりの推進** 39,009 千円 (37,969 千円)

生涯学習課

事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の 安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進 魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業の実施
------	---

・ **小中一貫教育等の推進** 506,387 千円 (585,206 千円)

教育企画課・学校教育課

事業内容	義務教育9年間を見通した系統的な指導等を通して、学力保障と学校生活適応を目指す 小中一貫教育や習熟度別学習などの学力向上に向けた取組を推進 小学校に習熟度別学習指導助手を配置 21人 中学校に学力向上非常勤講師を配置 42人 ALT（外国語指導助手）の配置 46人 学校図書館司書を全校に配置 93人
------	---

・ **地域学校園運営の支援** 17,900 千円 (17,900 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援
------	---

・ **宇都宮学の推進** 8,117 千円 (－ 千円)

学校教育課

事業内容	(新) 2020年度からの小学校での「宇都宮学」の実施に向けた郷土資料集の作成 [8,117 千円]
------	--

・ **少人数学級の推進** 6,750 千円 (－ 千円)

学校管理課・学校教育課・学校健康課・教育センター

事業内容	(拡) きめ細かな指導を実施するため、小学1～4年生に加え、小学5年生まで 35人学級を拡大 [6,750 千円] 増
------	--

・ **ICT活用授業の推進** 588,517 千円 (458,861 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	ICTを活用した学習事業の実施 (新) 2020年度からのプログラミング教育の必修化に向け、教材を全小学校に整備 [4,736 千円] (拡) タブレット型パソコン及び体育館・技術室へのLAN環境を計画的に整備 [124,920 千円] 増 小学校 28校→48校 中学校 4校→25校 (全校)
------	---

・ **学校栄養士の配置** 107,276 千円 (109,440 千円)

学校健康課

事業内容	学校における食育を推進するため、学校栄養士を全校に配置
------	-----------------------------

・学校における働き方改革の推進

18,971 千円 (一 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	(新) 小規模な小学校の事務負担を軽減するため学級事務支援スタッフを配置	11人	[15,747 千円]
	(新) 学校における勤務時間外の連絡体制の整備		[3,224 千円]
	電話自動音声応答装置の導入, 市教育委員会への携帯電話の配備		

・特別支援教育の充実

305,668 千円 (322,623 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施		
	特別支援教室指導員の全校配置	93人	
	要配慮特別支援学級対応指導助手の配置	27人	
	要配慮学級緊急対応臨時職員の配置	18人	
	特別支援教育支援員(看護師)の配置	5人	
	医療的ケアを必要とする児童への対応〔再掲〕		
	学校生活適応支援アドバイザー・相談員の配置	3人	
(拡)	特別支援教育就学奨励費の支給		[465 千円] 増
	新入学学用品費の増額	小学校 20,300円→25,300円 中学校 23,700円→28,700円	

・いじめ・不登校対策の充実

31,794 千円 (26,566 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進		
	スクールソーシャルワーカーの配置	2人	
	スクールカウンセラーの配置	31人	
(拡)	メンタルサポーターの配置	25人(中学校 12校 → 中学校 全校)	[6,769 千円] 増

・テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設

2,137,147 千円 (1,898,929 千円)

学校管理課

事業内容	新設小学校建設工事(2018~2020年度継続事業)		
	ゆいの杜3丁目地内	敷地面積3.2ha	2021年4月~開校

・小・中学校の整備

1,977,756 千円 (1,578,998 千円)

学校管理課・学校健康課

事業内容	(新) 「学校施設長寿命化計画」及び「給食施設整備基本計画」の策定	[19,983 千円]
	学校施設の老朽化対策を計画的に実施するため, 効率的・効果的な整備手法を検討し計画を策定	

事業内容	体育館・プールの改築工事		
	御幸小学校(2017~2019年度継続事業)	2020年3月~供用開始	

事業内容	(新) 体育館長寿命化改良の実施	[20,000 千円]
	実施設計 篠井小学校	

事業内容	(新) 給食室の増築	[6,658 千円]
	実施設計 清原中学校	

事業内容	児童・生徒数の増加に伴う校舎増設 校舎賃借料	
(拡)	新規: 晃宝小学校 既存: 清原中央小学校など5校	[2,640 千円] 増

事業内容	利用しやすいトイレ環境を整備するため, 大便器の洋式化などを計画的に実施		
	体育館 雀宮南小学校など3校		

・奨学金制度の推進

245,876 千円 (238,055 千円)

教育企画課

事業内容	奨学資金貸付金 経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付	
(拡)	教育機会の均等を図るため貸付対象を大学院まで拡大	[6,880 千円] 増
	貸付額 大学・大学院 (自宅通学) 月額35,000円 大学・大学院 (自宅外通学) 月額45,000円 など	
	返還免除型育英修学資金貸付金 大学等への入学者を対象に、教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため、一定条件のもと奨学金の返還を免除	
(拡)	希望者の多くが募集できるよう応募資格から評定平均を撤廃し要件を緩和	[一 千円] 増
	貸付額 月額20,000円	

3 生涯にわたる学習活動を促進する

・家庭・地域の教育力向上事業の推進

2,868 千円 (3,326 千円)

生涯学習課

事業内容	家庭教育支援講座・地域教育講座等の実施
------	---------------------

・宮っ子ステーション事業の推進[再掲]

1,256,445 千円 (1,092,750 千円)

生涯学習課

事業内容	地域の大人が、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営
------	--

4 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会を実現する

・スポーツの参加機会の拡大

13,502 千円 (12,852 千円)

スポーツ振興課

事業内容	地域スポーツクラブの育成・支援 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 1クラブ, 既設 8クラブ 第33回宇都宮マラソン大会の開催
------	--

・中学校における部活動指導教員の支援

13,245 千円 (13,731 千円)

学校健康課

事業内容	部活動の維持・活性化や指導教員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術指導力を備えた指導者を派遣 単独で指導全般が可能な部活動指導員の配置 10人 専門的な技術指導を行う部活動地域指導者の配置 90人
------	--

・体育施設の整備

505,224 千円 (429,125 千円)

障がい福祉課・スポーツ振興課

事業内容	宮原運動公園 仮設野球場整備工事 (2018~2019年度継続事業)	
(新)	管理事務所改築工事	[184,410 千円]
(新)	北西部地域体育施設整備基本計画の策定に向けた検討の実施	[9,261 千円]
(新)	サン・アビリティーズ 体育館空調設備設置実施設計・設置工事 (2019~2020)	[28,226 千円]

・国民体育大会の開催準備

70,639 千円 (32,828 千円)

スポーツ振興課・国体推進課

事業内容	(拡) 第77回国民体育大会の開催に向けた準備委員会の運営	[11,472 千円] 増
	開催予定時期 2022年9~10月	
	本市開催予定競技 陸上, 水泳, サッカーなど14競技	

事業内容	(新) 第77回国民体育大会の開催に向けた施設整備	
	屋板運動場 庭球場クラブハウス新築実施設計	[7,750 千円]
	清原体育館 空調設備設置等改修実施設計	[14,943 千円]

II 健康・福祉の未来都市（健康・福祉・医療分野）

1 健康づくりと地域医療を充実する

・地域別データ分析プロジェクトの実施 13,959 千円 (一 千円)

高齢福祉課・健康増進課

事業内容	(新) 健康づくりに資する分野横断的な施策・事業の展開に活用するため、市民の健康状態に関する地域別の特性や課題を明らかにするための調査・分析を実施 アンケート調査の対象者 18歳以上の市民	[13,959 千円]
------	---	-------------

・健康づくりの推進 331,600 千円 (329,882 千円)

保険年金課・健康増進課・子ども家庭課・公園管理課・学校健康課

事業内容	(拡) 市民の健康づくり活動にポイントを付与するとともに市の施設利用券やバスカードなどへのポイント交換を実施	[21,096 千円] 増
------	--	---------------

事業内容	地域・職域連携による健康づくりの推進 働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰 事業所における健康講座の開催
------	---

事業内容	生活習慣病予防対策の推進 生活習慣病の発症を予防するための特定健康診査・特定保健指導を実施 糖尿病の発症・重症化を予防するための保健師等による保健指導を実施
------	--

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進 (新) 成人期の歯周病対策として市歯科医師会と連携しセルフチェックシートを作成 歯科健診の実施 子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の実施 小学2年生まで	[111 千円]
------	---	----------

事業内容	受動喫煙防止対策の推進 (新) 改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策に係るリーフレット等を作成・配布	[1,704 千円]
------	--	------------

事業内容	楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を設置	ニュー富士見ヶ丘3号児童公園
------	---------------------------	----------------

・健康診査の受診促進 1,252,676 千円 (1,263,426 千円)

健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 各種健康診査の受診率向上を図るための取組の実施 コールセンターによる未受診者への受診勧奨を実施
------	--

・感染症対策の推進 1,446,499 千円 (1,520,923 千円)

保健予防課

事業内容	感染症の蔓延を未然に防止するための事業や予防接種を実施 (新) 妊娠希望者等への風しん抗体検査を市内協力医療機関で実施 (2018年12月～)	[5,645 千円]
	(拡) 39～56歳の男性に対する風しん予防接種の定期予防接種化	[13,456 千円] 増
	(新) 骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下・消失した市民を対象とした定期予防接種の再接種費用を助成 (2018年8月～)	[1,200 千円]

・こころの健康づくりの推進 14,265 千円 (14,518 千円)

保健予防課

事業内容	自殺対策の推進 (拡) 大学生等や事業所を対象とした「ゲートキーパー研修会」を開催	[350 千円] 増
	(新) 事業所を対象とした「こころの健康づくり研修会」を開催	[200 千円]

・薬物乱用防止対策の推進 589 千円 (737 千円)

保健所総務課

事業内容	マンガを取り入れた児童・生徒向け啓発冊子の配布 学生ボランティアによる啓発活動への支援、薬物乱用防止出張教室の開催
------	--

2 高齢期の生活を充実する

・地域包括ケアシステムの深化・推進

2,047,496 千円 (1,986,011 千円)

高齢福祉課

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の推進 利用者の状況に応じた多様なサービスの提供 予防給付相当サービス, 基準緩和型サービス, 住民主体型サービスなどの実施 高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実 (新) 地域における自主的な健康づくりを推進するため, 地域包括支援センター 5か所に体組成計や握力計などを設置	[491 千円]
------	--	----------

事業内容	地域療養支援体制の推進 医療・介護連携支援センターの運営 医療・介護従事者向け相談窓口の運営 (市内5ブロック体制) 訪問看護ステーションの新規開設への支援 新設2施設 地域包括ケア推進会議の運営	
------	--	--

事業内容	包括的地域支援事業の推進 地域包括支援センターの運営 第1層協議体の運営及び第2層協議体の設置促進 認知症初期集中支援チーム(医師・保健師・地域包括支援センター職員)による支援	
------	---	--

・高齢者外出支援事業の実施

118,020 千円 (113,740 千円)

高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するため, バスカード等を交付又は購入費を助成 本庁や地区市民センターなど, 市の窓口 (19か所) で交付	
------	--	--

・高齢者の入所・通所施設の整備促進

300,940 千円 (489,400 千円)

保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 特別養護老人ホーム 新增設 40床 地域密着型サービス事業所 新設 7施設 (定員112人増)	
------	---	--

・高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施

35,470 千円 (36,568 千円)

高齢福祉課

事業内容	地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに, 市の施設利用券 やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を実施	
------	--	--

3 障がいのある人の生活を充実する

・障がい者への理解促進

36,884 千円 (37,336 千円)

人事課・広報広聴課・障がい福祉課・議会事務局

事業内容	障がいを理由とする差別を解消するため, 障がい特性に配慮した情報提供や市民への啓発等を実施 合理的配慮の提供に係る啓発動画の放映 手話通訳者の設置・派遣及び各種奉仕員の養成講座の実施 ICTを活用したコミュニケーション支援 タブレット端末を活用した手話通訳サービスの実施	
------	---	--

・就労支援の充実

10,146 千円 (8,242 千円)

障がい福祉課

事業内容	(新) 障がい福祉サービス事業所の福祉的就労業務の開拓とマッチング事業を実施 障がい者の工賃向上を図るため, 障がい福祉サービス事業所の活動を支援 福祉的就労支援を行う事業所へ経営等に関する専門家を派遣 工賃向上等支援事業 (「わく・わくショップU」の運営など)	[3,000 千円]
------	---	------------

・日中一時支援事業の実施 167,217 千円 (175,284 千円)

障がい福祉課

事業内容	医療的ケア児を含む障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かり等を実施
------	--

・地域生活支援体制の整備 7,348 千円 (7,720 千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい者の高齢化・重度化や、親なき後に備えるため、障がい者の生活を地域全体で支える体制を整備 総合的な支援を行う基幹相談支援センターの運営
------	--

・移動支援事業の実施 131,201 千円 (163,855 千円)

障がい福祉課

事業内容	屋外での移動が困難な障がい者の外出を支援 移動介護型及び通学通所支援型の実施
------	---

・障がい児通所支援事業の実施 1,840,613 千円 (1,327,264 千円)

子ども発達センター

事業内容	発達の遅れや障がいのある児童の療育のため、放課後等デイサービスなど通所による支援を実施
------	---

・障がい福祉施設の整備促進 146,987 千円 (97,375 千円)

保健福祉総務課・障がい福祉課

事業内容	障がい者の入所・通所施設整備等への助成 グループホーム 新設 4施設 (定員28人増)
------	--

4 身近な地域の福祉力を高める

・公共施設のバリアフリーの推進 104,637 千円 (46,840 千円)

みんなでまちづくり課・道路保全課・公園管理課

事業内容	地域コミュニティセンターへのエレベーター整備事業
(新) 実施設計	陽光地域コミュニティセンター [3,730 千円]
(新) 設置工事	昭和地域コミュニティセンター [76,134 千円]

事業内容	視覚障がい者誘導用ブロックの整備事業
------	--------------------

事業内容	公園の出入口、水飲み器、便所などのバリアフリー整備事業 釜井台団地中央公園
------	--

・生活保護受給者の就労支援 29,052 千円 (26,951 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業の実施 ハローワークとの連携や民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進
------	--

・生活困窮者の自立支援 44,537 千円 (43,788 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業の実施 自立促進を図るため、相談支援を実施 住居を確保するため、給付金を支給 ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援の実施 (拡) 生活困窮世帯を対象とした学習支援の実施〔再掲〕 [2,588 千円] 増
------	---

・地域における見守り・支援体制の充実 1,652 千円 (1,701 千円)

保健福祉総務課・高齢福祉課

事業内容	災害時要援護者に対する見守り・支援事業の推進 地域への周知・啓発、地域と行政の連携・協力体制を強化 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の実施
------	---

Ⅲ 安全・安心の未来都市（安心・協働・共生分野）

1 危機への備え・対応力を高める

・地域防災体制の充実

85,772 千円 (85,785 千円)

各課

事業内容	防災知識の普及啓発事業の充実 防災情報の登録制メール，防災協力事業所等登録制度，帰宅困難者対策の周知	
(新)	洪水浸水想定区域の見直し等を反映した「わが家の防災マニュアル」の改訂	[11,470 千円]
(新)	避難情報等を確実に伝達するため，自動起動ラジオの購入費を助成	[10,810 千円]
(新)	新基準に基づく防災重点ため池ハザードマップの作成・周知 初網溜など3か所 市役所直下地震における被害想定をもとに必要となる物資を備蓄	[6,300 千円]

・住宅・建築物の安全・安心の確保

222,426 千円 (140,705 千円)

建築指導課・公園管理課

事業内容	(拡) 住宅の耐震改修等費用への助成 木造住宅耐震改修補助金 限度額80万円→100万円	[14,600 千円] 増
(新)	民有地における道路等に面するブロック塀等撤去費用への助成 (2018年8月～) スクールゾーン内 限度額15万円，スクールゾーン以外 限度額10万円	[11,000 千円]

事業内容	(新) 宇都宮タワー耐震補強工事の実施	[105,201 千円]
------	---------------------	--------------

・消防団詰所の耐震化

118,138 千円 (135,132 千円)

消防局総務課

事業内容	消防団詰所の老朽化への対応及び耐震化を促進 城山分団第5部など3か所の改築	
------	--	--

・道路アセットマネジメントの推進

405,400 千円 (29,118 千円)

道路保全課

事業内容	(新) 道路施設修繕計画の策定 門型標識5基	[2,300 千円]
(新)	道路舗装修繕計画に基づく予防保全事業の実施	[403,100 千円]

・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進

246,716 千円 (152,400 千円)

道路保全課

事業内容	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施 長寿命化 橋りょう長寿命化修繕計画の改定	
(新)	鬼怒橋大規模修繕事業の実施 (2019～2022)	[200,000 千円]

・上下水道施設耐震化の推進

1,078,432 千円 (1,407,796 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 川田水再生センター処理区内の下水道汚水管渠の耐震化工事 など	
------	--	--

・急傾斜地対策の推進

164,163 千円 (33,086 千円)

河川課・公園管理課

事業内容	崩壊防止工事 大曾1丁目・2丁目地内，横山町地内	
------	--------------------------	--

・河川アセットマネジメントの推進

7,800 千円 (－ 千円)

河川課

事業内容	(新) 河川構造物長寿命化計画の策定に向けた現況調査	[7,800 千円]
------	----------------------------	------------

・都市基盤河川・準用河川等整備の推進

664,511 千円 (937,736 千円)

河川課

事業内容	都市基盤河川 奈坪川の改修 整備延長 L=9,500m [2008～2027年度]	
------	--	--

事業内容	準用河川 越戸川，新川，駒生川，山下川の整備 普通河川 給分川の整備	
------	---------------------------------------	--

・道路排水施設整備事業

84,200 千円 (64,830 千円)

道路保全課

事業内容	道路排水施設整備工事	氷室町地内など7路線	整備延長 L=648m
	雨水排水現況調査	末広2丁目地内など2ヶ所	
	鬼怒通り道路側溝取付管整備工事	陽東4丁目地内	整備延長 L=67m

・公共下水道雨水幹線整備事業

645,750 千円 (515,973 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	雨水幹線整備工事	陽東4丁目ほか	整備延長 L=525m
	公共下水道全体計画(雨水)の見直しに向けた基礎調査の実施 など		

2 日常生活の安心感を高める

・地域防犯活動の推進

15,428 千円 (15,850 千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課・生活安心課

事業内容	地域防犯活動への助成
	全市一斉防犯活動の実施
	防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施

・防犯灯・防犯カメラ設置等への助成

291,532 千円 (327,022 千円)

生活安心課

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成
	防犯灯の新設・交換時にLED化する場合、加算額10,000円
	自治会が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成

・消費者被害防止対策の強化

40,457 千円 (36,947 千円)

生活安心課

事業内容	(新) 特殊詐欺被害を防止するため、特殊詐欺撃退機器の購入費を助成	[4,000 千円]
	補助率3/4 限度額10,000円	
	消費者から寄せられる商品・サービスに関する相談や消費生活に関する教育・啓発の実施	

・Net119緊急通報システムの導入

5,460 千円 (ー 千円)

通信指令課

事業内容	(新) 聴覚障がい者等がスマートフォンなどを利用し、音声によらない緊急通報を行えるシステムを導入
------	--

・交通安全教育の推進

19,460 千円 (19,177 千円)

生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため、総合的な交通安全対策を推進	
	交通安全教育の実施	
	中高生を対象にスケアードストリート(交通事故の再現)による交通安全教育を実施	
	高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育を実施	
	(新) ドライバーを含む道路利用者を対象に自転車走行空間の理解促進を図るため	[108 千円]
	通行方法などを記載したチラシを作成・配布	

・公用車へのドライブレコーダーの導入

13,414 千円 (ー 千円)

管財課・警防課・企業総務課

事業内容	(新) 全ての公用車にドライブレコーダーを導入	[13,414 千円]
	市長部局335台, 消防局226台, 上下水道局60台	

・霊園の整備

135,800 千円 (55,000 千円)

生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備
	墓域整備工事 芝生墓地 332基

3 市民が主役のまちづくりを推進する

・地区市民センターの整備

20,096 千円 (ー 千円)

自治振興課

事業内容	(新) 豊郷地区市民センター駐車場増設工事	14台分	[20,096 千円]
------	-----------------------	------	-------------

・地域コミュニティセンターの整備 79,864 千円 (42,040 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	エレベーターの整備〔再掲〕	
(新)	実施設計 陽光地域コミュニティセンター	[3,730 千円]
(新)	設置工事 昭和地域コミュニティセンター	[76,134 千円]

・市民活動センターの整備 159,259 千円 (一 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	(新) 東市民活動センターホールの照明・音響設備等改修工事 工事期間 2019年8月～2020年3月 (ホール利用休止)	[159,259 千円]
------	---	--------------

・地域の居場所づくり支援事業 21,900 千円 (21,900 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所への建設費のほか、エアコンや 厨房等の設置工事費を助成
------	--

・まちづくりセンターの運営 28,040 千円 (27,800 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営
------	--

・自治会の運営・活動の支援 59,892 千円 (59,882 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成、地域の絆づくりを図るため、自治会活動の活性化に向けた 取組への支援
------	--

・地域が一体となったまちづくりの推進 70,779 千円 (70,629 千円) 各地区市民センター・みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動、地域の個性や魅力を発信する ための活動などを支援
------	---

・まちづくり活動応援事業の実施 11,069 千円 (17,496 千円) みんなでまちづくり課

事業内容	(新) まちづくり活動情報を発信するとともに、活動に参加した市民や企業にポイント を付与する仕組みの本格実施	[11,069 千円]
------	---	-------------

4 相互理解の促進による共生社会を形成する

・女性の活躍推進 37,174 千円 (65,240 千円) 男女共同参画課・産業政策課・住宅課

事業内容	オフィス企業の立地に対する支援 補助要件 女性従業員の割合が20%以上など 新規雇用10万円/人 非正規雇用5万円/人 (女性・新卒は上乗せ) 限度額2,000万円 事務所及び業務用駐車場借上料の1/3以内 (都市機能誘導区域は1/2) 限度額3年間で250万円 事務所改修費の1/10以内 限度額100万円 法人市民税相当額の1/2以内 (都市機能誘導区域のみ) 限度額3年間で100万円
------	--

事業内容	民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯等に家賃を助成 単身の女性就業者には助成額を上乗せ 限度額 12万円 (拡) 対象区域を拡大 都市機能誘導区域→都市機能誘導区域・居住誘導区域	[一 千円] 増
------	---	----------

事業内容	(新) 大学生を対象に女性活躍推進に取り組んでいる企業等と連携したインターン シップ事業を実施	[2,369 千円]
	(新) 事業主を対象に女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を啓発するため リーフレットを作成・配布	[1,375 千円]

・ワーク・ライフ・バランスの推進

1,062 千円 (1,138 千円)

男女共同参画課

事業内容	働きやすい職場環境づくりを推進するため、経営者や女性社員等を対象としたセミナーを開催 男性の家庭参画や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーを開催 男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、取組内容や成果を広く発信
------	---

・DV対策の推進

6,766 千円 (7,029 千円)

男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発、相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 虐待・DV対策連携会議の運営
------	---

・多文化共生の推進

7,001 千円 (1,077 千円)

国際交流プラザ

事業内容	多文化共生の地域づくり事業 地域における国際理解講座及び多文化共生フォーラムの実施 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成
(新)	タブレット端末を行政窓口配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施 [879 千円] 配置窓口：本庁舎総合案内、市民課、生活福祉課、保険年金課
(新)	オルレアン市との姉妹都市提携30周年記念事業を実施 [5,076 千円]

IV 魅力創造・交流の未来都市（魅力・交流・文化分野）

1 都市ブランドの確立と更なる魅力を創出する

・都市ブランド戦略の推進

58,208 千円 (60,577 千円)

広報広聴課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 アンテナショップ「宮カフェ」の運営 プロスポーツチームなどの活用によるシティプロモーションの実施
------	---

・東京圏からの移住・定住、企業立地等の促進

139,529 千円 (108,190 千円)

政策審議室・地域政策室・税制課・産業政策課・商工振興課・住宅課

事業内容	東京圏における情報発信活動の強化 「移住・定住アプリ」の配信情報の充実 移住セミナーの開催、移住パンフレットの作成・配布 「みや暮らし体験事業」の実施 企業立地セミナーの開催
------	---

事業内容	本社機能の移転に対する支援 新規雇用20万円/人（女性・新卒は上乘せ） 限度額2,000万円 業務用駐車場借上料の1/2以内 限度額3年間で50万円 事務所改修費の1/10以内 限度額100万円 税制優遇 対象税目 法人市民税、固定資産税、事業所税 軽減率 1年目90%、2年目75%、3年目50% オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕 UJIターン就職促進事業の実施 (新) 将来の地元就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施 [3,174 千円] インターンシップを実施する中小企業への助成 限度額3万円/人
------	--

事業内容	(新) 東京圏から移住し県登録企業等に就業する者及び起業する者を対象とした移住支援を実施 [30,600 千円] 1世帯あたり原則100万円（単身60万円）
------	---

事業内容	住宅の確保に対する支援	
(拡)	住宅取得補助 対象区域を都市機能誘導区域等から居住誘導区域等に拡大 補助要件 返済期間10年以上の住宅ローン利用者 限度額 30万円 市外からの転入者は最大30万円の上乗せ	[一 千円] 増
(拡)	若年子育て世帯等家賃補助〔再掲〕 対象区域を都市機能誘導区域から居住誘導区域に拡大 限度額 6万円 市外からの転入者は最大6万円の上乗せ	[一 千円] 増

2 個性豊かな観光と交流を創出する

・ジャパンカップサイクルードレースの開催 180,878 千円 (216,000 千円)

都市魅力創造課

事業内容	森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催	
(新)	クリテリウム10回記念イベントの実施	[2,970 千円]
(新)	スタート・フィニッシュ地点及びコースの環境向上	[7,478 千円]

・サイクルスポーツの推進 12,010 千円 (20,331 千円)

政策審議室・都市魅力創造課

事業内容	宇都宮シクロクロス国際レースの開催 北関東中核都市4市を巡る北関東400kmブルベの開催支援 第4回ツール・ド・とちぎ大会関連イベントの実施	
------	--	--

・スポーツを活用した地域活性化 104,447 千円 (78,336 千円)

都市魅力創造課・学校管理課・スポーツ振興課

事業内容	(拡) 3人制バスケットボールのクラブ世界一決定戦「FIBA 3x3ワールドツアー うつのみやファイナル2019」の開催 3人制バスケットボールの国内トップリーグ「3x3.EXE PREMIER」の開催 子ども達が「3x3」を気軽に楽しめる環境整備	[28,800 千円] 増
(拡)	ゴールの設置 小中学校18校 地域スポーツクラブへの講師派遣	[2,253 千円] 増

・アフターデスティネーションキャンペーンの推進 7,002 千円 (14,900 千円)

観光交流課・農林生産流通課

事業内容	栃木県で開催されるアフターデスティネーションキャンペーンを活用した誘客促進事業の実施【キャンペーン期間 2019年4～6月】 デスティネーションキャンペーン推進委員会交付金 各種イベントの開催、着地型旅行商品の企画、プロモーションの強化など 民間事業者等が実施する「おもてなし向上事業」などへの助成 補助率1/2 限度額20万円 市内の宿泊施設において「地産地消朝食フェア」を実施	
------	--	--

・観光セールスの強化 17,292 千円 (23,354 千円)

観光交流課

事業内容	本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光キャンペーンの実施 函館・首都圏・名古屋等キャンペーンの実施 旅行雑誌、情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画	
------	---	--

・観光交流の促進 23,900 千円 (20,199 千円)

観光交流課

事業内容	官民連携による餃子通りの整備	
(拡)	ろまんちっく村のトイレ洋式化を推進 第3駐車場・噴水広場・大テント横	[17,500 千円] 増

・大谷地域の観光振興

76,116 千円 (53,016 千円)

観光交流課・都市魅力創造課・都市計画課・公園管理課

事業内容	(新) 大谷地域の交通環境向上策の検討及び社会実験の実施 パーク&バスライドの実施やグリーンスローモビリティの試験運行など	[30,000 千円]
	(新) 大谷周遊拠点の整備に向けた検討の実施	[一 千円]
	(新) 大谷周辺地域の地域資源を活用した体験型コンテンツの開発・事業化を支援 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの運営 大谷地域へ出店する飲食店、土産品販売店への助成 補助率1/3 限度額400万円 大谷地域など市内北西部を周遊するバスの運行	[1,000 千円]
	(新) 周遊性を高めるための大谷公園園路の整備	[24,563 千円]

事業内容	大谷地域の景観形成重点地区指定に向けた景観形成基準の策定及び住民等への説明会の実施
------	---

・外国人の誘客推進

15,891 千円 (11,150 千円)

観光交流課

事業内容	台湾をターゲットとする誘客に向けた各種プロモーションの実施 外国語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成 補助率1/2 限度額15万円 観光アプリ及び公衆無線LANの維持管理	
	(新) 外国人観光客を対象とした周遊分析調査の実施	[5,000 千円]

・北関東中核都市との交流の推進

5,500 千円 (5,500 千円)

政策審議室

事業内容	北関東中核都市4市（宇都宮市・水戸市・前橋市・高崎市）が連携した圏域全体の魅力づくり 首都圏における物産展「きたかんマルシェ」の開催 北関東中核都市4市を巡る北関東400kmブルベの開催支援〔再掲〕 インバウンド観光の推進
------	--

3 暮らしに息づく文化の創造・活用を推進する

・日本遺産（大谷石文化）の魅力発信

31,041 千円 (40,759 千円)

都市計画課・文化課

事業内容	日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進 日本遺産PR事業の実施 大谷石文化に関する講座など
------	--

事業内容	(新) 大谷石建築物の保全・活用に向けた検討	[3,000 千円]
------	------------------------	------------

事業内容	(新) 旧大谷公会堂の移転 解体工事実施設計	[6,237 千円]
------	---------------------------	------------

・歴史文化資源の保存・活用

19,952 千円 (11,418 千円)

文化課

事業内容	歴史文化基本構想で設定した関連文化財群（8ストーリー）の情報発信 (新) 大谷地域の重要文化的景観選定に向けた保存計画の策定	[248 千円]
------	---	----------

事業内容	(新) 地域において大切に守り引き継がれてきた歴史文化資源を市民共有の財産として 保存・活用を図るため、「(仮称)市民遺産制度」の構築について懇談会で検討	[276 千円]
------	--	----------

V 産業・環境の未来都市（産業・環境分野）

1 地域産業の創造性・発展性を高める

・次世代産業のイノベーションの推進

9,610 千円 (9,760 千円)

産業政策課

事業内容	次世代モビリティ分野のほか、環境・エネルギーや医療・健康福祉などの成長分野の育成推進 新産業創出支援事業補助金 市内中小企業の研究開発や市場投入に向けた経費の一部を助成
------	--

・ 起業家創出・育成事業の推進

15,721 千円

(16,098 千円)

財政課・産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家養成講座の開催 宇都宮ベンチャーズの運営 U J I ターン起業促進補助金 市外から転入し、起業する人を対象に事業拠点を確保するための費用等を助成 起業家創出のための起業家交流会やスタートアップキャンプの実施 ベンチャー企業等に対する成長支援プログラムの提供 ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施
------	--

・ 販路開拓支援事業の推進

2,600 千円

(2,600 千円)

産業政策課

事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外・海外で開催される展示会等への出展費用を助成
------	--

・ 企業立地・定着の促進

259,342 千円

(181,887 千円)

産業政策課

事業内容	(新) 事業の拡大を図る市内企業や本市への立地を希望する市外企業などの受け皿を確保するため、新たな産業団地の開発に向けた事業化調査等の実施	[93,052 千円]
------	---	-------------

事業内容	企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 企業立地補助金 対象：土地，建物，設備の取得額の3% 企業定着促進拡大再投資補助金 対象：増設に伴う建物，設備の取得額の5% 市外に本社を有する企業を対象とした企業誘致活動の実施 トップセールス事業として企業立地セミナーや個別企業訪問を実施し、本市の良好な子育て環境や企業立地支援制度を P R
------	--

事業内容	本社機能の移転に対する支援〔再掲〕 オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
------	--

事業内容	(新) 地域経済循環の拡大と産業集積の多極化を図るため地域中核企業への支援制度を創設 新産業創出支援事業補助金，中小企業高度化設備設置補助金，販路開拓支援事業補助金，企業定着拡大再投資補助金において，地域中核企業への優遇を実施	[- 千円]
------	--	--------

・ 大谷地域の産業振興

17,000 千円

(25,000 千円)

都市魅力創造課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 冷熱エネルギーの活用促進 冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用への助成 補助率1/2 限度額200万円 (新) 大谷石古材を釉薬として活用した大谷焼の創生 大学等による調査研究活動費用への助成 限度額 50万円/団体	[2,000 千円]
------	--	------------

・ 雇用支援の充実

45,664 千円

(13,458 千円)

政策審議室・商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・求職者等への支援 U J I ターン就職促進事業の実施 (新) 将来の地元就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施〔再掲〕 インターンシップを実施する中小企業への助成〔再掲〕 若者向け就職ガイドの作成 (新) 東京圏から移住する就業者・起業者を対象とした移住支援を実施〔再掲〕 高等学校等と企業との人材情報交換会の実施 (新) 市内大学と連携した学生の地元就職・定着に関する調査研究の実施 (拡) 女性・高齢者の再就職マッチング事業を実施	[3,174 千円] [30,600 千円] [990 千円] [- 千円] 増
------	---	---

2 商工・サービス業の活力を高める

・ 中心市街地活性化の推進 109,153 千円 (78,278 千円)

地域政策室・商工振興課

事業内容	(新) 第3期中心市街地活性化基本計画の策定 魅力ある中心市街地の形成 オリオン通りにおけるオープンカフェ事業、かまがわ川床桜まつり等への支援	[6,356 千円]
	(新) 低・未利用地の利活用に向けたモデル事業の実施	[4,500 千円]
	(新) オリオン市民広場大規模改修工事の実施 (2019年12月～2020年9月)	[46,740 千円]

事業内容	商店街等の魅力を高めるための事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金	
(拡)	中心商業地出店等促進事業補助金 餃子通りに新規出店する餃子関連店舗の補助率を引き上げ (30%→50%)	[770 千円] 増
	商店街空き店舗活用推進補助金 空き店舗を活用した販わいづくり事業への助成 店舗賃借料, 改装費, 事業費の1/2	

・ 都心部道路景観の整備 92,000 千円 (25,000 千円)

道路建設課

事業内容	都心部における無電柱化等による景観に配慮した道路整備を実施 実施場所 市道3号線 (ユニオン通り) [2010～2019年度]
------	--

・ 中小企業振興の推進 3,503 千円 (4,829 千円)

政策審議室・商工振興課

事業内容	(新) 市内大学と連携した学生の地元就職・定着に関する調査研究の実施 [再掲]	[990 千円]
(拡)	中小企業の経営力強化・生産性向上のため I C T 利活用を促進 POS機能対応レジ用のハンディターミナルなどの拡張機器の単独導入を助成 軽減税率・I C T 利活用説明会を商工会議所・商工会と共同で開催 「事業承継セミナー」を栃木県事業引継ぎ支援センター等と共同で開催	[890 千円] 増

・ プレミアム付商品券の発行 717,262 千円 (一 千円)

商工振興課

事業内容	住民税非課税者・3歳未満児の子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を発行
	住民税非課税者 販売額 20,000円 額面 25,000円
	3歳未満の子育て世帯 販売額 20,000円 額面 25,000円×3歳未満の子の数

・ 中小企業融資制度の活用促進 15,183,349 千円 (16,188,238 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進 中小企業運転資金, 街づくり活性化創業資金, 緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金, 特別保証制度負担金
------	--

3 農林業の生産力・販売力・地域力を高める

・ 競争力ある農業生産体制の構築 106,382 千円 (80,198 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	農産物の高品質化や効率的な生産体制整備を推進 収益性の高い作物の産地拡大に向けた取組を行う農業者等への支援 農業生産技術の高度化に有効な新技術の導入などを支援	
(新)	新里ねぎの生産作業省力化のための作業機械の設計・実証実験への支援 夏秋いちごの生産拡大を促進	[1,500 千円]
(新)	大谷地区における産地化の推進	[6,696 千円]
(新)	収益性向上に向けた調査研究の実施 生産施設等整備事業補助金 補助率3/10 (大谷地域は1/2)	[955 千円]
(新)	産地づくりモデル地域育成事業の推進 城山地区: さつまいも, 上河内・河内地区: たまねぎ	[415 千円]

事業内容	畜産経営力強化の推進 (新) 肉用牛の肥育農家における経営内一貫生産への移行に向けた支援 畜産経営の効率化と飼養管理の省力化を図るためのICT機器導入経費への助成 限度額30万円 新食肉センター整備への支援 2020年度～稼働予定	[105 千円]
------	--	----------

・ 地域営農組織の育成 11,250 千円 (11,250 千円) 農業企画課・農林生産流通課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り、生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン、田植え機等導入への助成
------	---

・ 地域農業担い手の育成 153,125 千円 (162,514 千円) 農業企画課・農林生産流通課

事業内容	担い手確保育成支援事業補助金 東京で開催される「農業参入フェア」、「新・農業人フェア」に出展 後継者の確保を図るため、農業者の結婚を支援する「農コン事業」を実施 新規就農者に対する助成等 機械・施設整備に対する費用を助成 生活資金の貸付、就農後の経営確立に資する資金の交付 農業体験希望者を受け入れる農家への助成 夏秋いちごの生産技術研修を受講した新規就農者への助成 地域の「担い手」となる優れた新規就農者に担い手育成金を交付 担い手への農地集積に取り組む地域等への機構集積協力金の交付 農業経営の継承を促進するため、移譲希望者と継承希望者のマッチングを実施
------	---

・ 農業構造改革事業 66,751 千円 (66,377 千円) 農業企画課

事業内容	多様な産地づくりを推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す 需要に応じた米の生産拡大に向けた支援を実施 奨励作物作付の促進、麦・大豆生産拡大の推進 収益性の高い露地野菜生産の促進
------	--

・ 農地の保全活動の推進 201,476 千円 (207,229 千円) 農業企画課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 農道や水路など地域資源の基礎的な保全活動への支援 62地区 施設の軽微な補修や生態系保全などの共同活動への支援 32地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し、機械のリース費用を助成
------	--

・ 園芸作物生産施設整備の促進 46,303 千円 (49,164 千円) 農林生産流通課

事業内容	園芸用パイプハウス導入費用への助成 園芸用作業機械導入費用への助成 認定就農者 補助率3/10 限度額 70万円 新規認定就農者 補助率 1/2 限度額 300万円 (拡) 営農集団 補助率3/10 限度額 150万円 [1,500 千円] 増 品質向上や収穫量の増加・安定化が図れる設備導入費用への助成 夏秋いちごの生産拡大を促進〔再掲〕
------	--

・農産物の販売力・収益力の向上

20,774 千円 (33,528 千円)

農林生産流通課

事業内容	地産地消の推進 「地産地消マルシェ」の開催 「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施 アフターデスティネーションキャンペーンを活用したPR事業を実施 市内の宿泊施設において「地産地消朝食フェア」を実施 農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 宇都宮産農産物のブランド力の強化 首都圏等への物流構築及び販路拡大 (新) 農業者を対象としたマーケティング講座の開催 (新) GAP（農業生産工程管理）導入に向けた理解促進講習会の実施	[200 千円] [80 千円]
------	---	---------------------

事業内容	宇都宮産農産物の輸出実現に向けた販路開拓を支援 海外展示会への出展やテスト輸出に係る経費を支援	
------	--	--

・米消費の拡大

34,775 千円 (33,530 千円)

農林生産流通課

事業内容	宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、宇都宮産米を配付 1歳6か月健診時、小学校1年生・中学校1年生に配付	
------	--	--

・有害鳥獣被害への対策

30,886 千円 (29,445 千円)

農林生産流通課

事業内容	有害鳥獣による農作物等の被害防止 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ捕獲 イノシシ捕獲の報奨金、わな免許、わな購入、防護柵設置等への助成 ハクビシン用捕獲わなの貸出、捕獲等を支援	
------	--	--

・生産性の高い土地基盤の整備

189,073 千円 (153,202 千円)

農業企画課

事業内容	(新) 大区画化等の水田再整備を推進 (新) 農業用水（田川）の安定的確保のための取水量調査への助成 土地改良事業の推進 ほ場整備事業 5地区 整備面積 21.9ha 区画整理造成工など かんがい排水事業 10地区 整備延長 L=680m 用排水路修繕工など 農道整備事業 24地区 整備延長 L=4,063m 農道舗装工	[401 千円] [2,322 千円]
------	--	------------------------

4 環境への負荷を低減する

・低炭素化の促進

202,490 千円 (189,535 千円)

管財課・環境政策課

事業内容	(新) 地域新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進に向けた検討	[9,706 千円]
------	--	------------

事業内容	家庭向け低炭素化普及のための機器購入費を助成 住宅用太陽光発電システム 補助率 1kW当たり1万円 上限8kW 住宅用太陽光発電システムと連携した蓄電設備・電気自動車（EV） 定置型蓄電池、EV 補助率1/10 限度額30万円 太陽光・EV連携機器 補助率1/10 限度額10万円 家庭用燃料電池 補助率1/10 限度額10万円	
------	---	--

事業内容	公共施設のエネルギー利用の効率化 (新) 市有施設における省エネルギー方策及び再生可能エネルギー導入に係る調査・検討 本庁舎LED照明設備導入工事 本庁舎4～9階、議場	[845 千円]
------	---	----------

事業内容	(拡) 中小企業の省エネルギー化の推進 アンケート調査によるニーズ把握及び支援策の検討	[441 千円] 増
------	---	------------

・ **もったいない運動の推進** 4,811 千円 (5,936 千円) 環境政策課・ごみ減量課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 食品ロスの削減に取り組む「もったいない残しま10!運動」協力店の募集・登録
------	---

・ **ごみの減量化・資源化の推進** 28,166 千円 (24,786 千円) ごみ減量課

事業内容	<p>剪定枝のチップ化によるごみの減量化や資源化を推進</p> <p>(新) 一般廃棄物処理動向等基礎調査の実施 [4,197 千円]</p> <p>ごみの発生から最終処分に至る各過程における新たな減量化・資源化施策の検討</p>
------	---

・ **廃棄物の適正処理の推進** 11,603,260 千円 (11,179,740 千円) 廃棄物施設課・廃棄物処理施設整備室

事業内容	<p>新最終処分場（(仮称)第2エコパーク）の整備</p> <p>新最終処分場建設工事（2016～2019年度継続事業）</p> <p>環境事後調査</p> <p>里山区域保全管理</p> <p>全体事業費 約97億円</p> <p>施設整備に伴う地域振興事業の実施</p>
------	---

事業内容	<p>新中間処理施設（(仮称)新北清掃センター）の整備</p> <p>新中間処理施設建設工事（2016～2019年度継続事業）</p> <p>全体事業費 約156億円</p> <p>施設整備に伴う地域振興事業の実施</p>
------	---

VI 交通の未来都市（都市空間・交通分野）

1 暮らしやすく魅力のある都市空間を形成する

・ **土地利用の適正化** 41,636 千円 (77,171 千円) 地域政策室・都市計画課・市街地整備課

事業内容	<p>ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市機能等の適正な誘導を推進</p> <p>都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成</p> <p>補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円（中心部は3億円）</p>
------	--

事業内容	<p>市街化調整区域における土地利用の適正化</p> <p>地域拠点における生活利便施設立地への助成</p> <p>補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円</p> <p>地区計画制度の活用を検討する地域への支援 平石地区、国本地区など</p>
------	---

事業内容	<p>(新) 中心市街地の低・未利用地の利活用に向けたモデル事業の実施〔再掲〕 [4,500 千円]</p> <p>(新) 平出町トランジットセンターゾーンへの民間活力導入可能性調査の実施 [8,396 千円]</p> <p>(新) 旧一条中学校跡地への民間機能誘導の方策等の検討 [4,000 千円]</p>
------	---

・ **市街地再開発事業の推進** 5,490 千円 (5,302 千円) 市街地整備課

事業内容	<p>事業化に向けた推進地区への支援</p> <p>バンバ地区 1.28ha 千手・宮島地区 1.00ha</p>
------	---

・ **JR宇都宮駅東口地区整備の推進** 733,622 千円 (20,771 千円) 駅東口整備室

事業内容	<p>(拡) 自転車駐車場の整備、交流広場実施設計、コンベンション施設への誘致活動 [712,851 千円] 増</p> <p>整備内容 コンベンション施設、自転車駐車場、交流広場など</p>
------	--

・ **JR宇都宮駅西口周辺地区整備の推進** 7,164 千円 (9,164 千円) 市街地整備課

事業内容	周辺地区整備基本計画等の検討
------	----------------

・公共施行土地区画整理事業の推進

5,404,656千円 (4,652,517千円)

市街地整備課・東部区画整理事業課・西部区画整理事業課・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業	施行面積86.2ha	[1999～2021年度]	
	宇大東南部第1土地区画整理事業	施行面積48.2ha	[1999～2020年度]	
	宇大東南部第2土地区画整理事業	施行面積41.8ha	[2007～2021年度]	
	岡本駅西土地区画整理事業	施行面積59.2ha	[1994～2023年度]	
	小幡・清住土地区画整理事業	施行面積16.9ha	[2013～2027年度]	
	(新) 築瀬土地区画整理事業	施行面積11.0ha	[2019～2023年度]	[157,294千円]

・公園等の整備

249,390千円 (119,420千円)

公園管理課

事業内容	市民に身近な公園の整備 遊具の更新 鶴田6号児童公園など 公園のバリアフリー化〔再掲〕 釜井台団地中央公園			
------	---	--	--	--

事業内容	公園内灯のLED化の推進	明保野公園		
------	--------------	-------	--	--

事業内容	(新) 公園内トイレの水洗化の推進	清原工業団地緑地		[17,534千円]
------	-------------------	----------	--	------------

事業内容	(新) 宇都宮タワー耐震補強工事の実施〔再掲〕			[105,201千円]
------	-------------------------	--	--	-------------

事業内容	(新) 周遊性を高めるための大谷公園園路の整備〔再掲〕			[24,563千円]
------	-----------------------------	--	--	------------

・空き家等対策の推進

71,012千円 (69,947千円)

生活安心課・住宅課

事業内容	空き家解消に向けた官民連携による取組の実施 危険回避のための緊急措置・応急代行措置の実施 空き家等の発生抑制・有効活用などに係る地域活動への助成 老朽危険空き家の除却に対する助成 補助率2/3 限度額70万円 空き家の再生利用に対する助成 補助率2/3 限度額440万円 司法書士等による空き家の発生抑制のためのセミナーなどを開催			
------	--	--	--	--

・魅力ある都市景観づくりの推進

14,210千円 (14,430千円)

都市計画課

事業内容	(新) LRT沿線の景観形成に向けた手法等の検討			[5,000千円]
	(新) 大谷石建築物の保全・活用に向けた検討〔再掲〕			[3,000千円]
	大谷地域の景観形成重点地区指定に向けた景観形成基準の策定及び住民等への説明会の実施〔再掲〕			

2 快適な住環境と自然豊かな都市環境を創出する

・市営住宅の整備

5,000千円 (6,000千円)

住宅課

事業内容	宝木市営住宅の再生 移転補償 C街区			
------	-----------------------	--	--	--

・新たな住宅施策の推進

116,500千円 (117,356千円)

住宅課

事業内容	住宅の確保に対する支援			
	(拡) 住宅取得補助〔再掲〕			[－千円]増
	(拡) 若年子育て世帯等家賃補助〔再掲〕			[－千円]増

事業内容	住宅改修補助 補助要件 空き家を含む住宅において安全、防犯、省エネに資する必須工事を実施 補助率1/10 限度額10万円			
------	--	--	--	--

・都市緑地の保全・活用

14,220千円 (30,000千円)

緑のまちづくり課

事業内容	鶴田沼緑地の整備 進入路拡幅整備工事など			
------	----------------------	--	--	--

3 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する

・LRTの整備

9,951,391千円 (14,499,351千円)

LRT企画課・LRT整備課

事業内容	公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進 JR宇都宮駅東側の整備 鬼怒川橋りょう工事、清原変電所建設工事、道路工事など 市民理解の促進 常設型オープンハウスの運営、LRT市民見学会の実施など JR宇都宮駅西側における事業化調査の実施
------	--

・公共交通の充実・利用促進

271,713千円 (322,331千円)

交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進 バス路線再編に係る調査の実施 交通ICカードの導入支援 (新) 鉄道駅バリアフリー化への支援 西川田駅エレベーター等設置、雀宮駅点字ブロック整備 公共交通利用環境整備事業費補助金 バス停上屋・ベンチ、バスロケーションシステム、バス停付近の駐輪場 人にやさしいバス等導入促進補助金（ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシー車両）	[115,110千円]
------	---	-------------

・生活交通確保対策の推進

218,042千円 (185,274千円)

交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手段の確保 生活バス路線維持費補助金 地域内交通運行事業費補助金 13地区15路線 (新) 市街地部への生活交通導入支援 石井地区	[4,462千円]
------	--	-----------

・自転車のまち宇都宮の推進

277,153千円 (316,430千円)

都市魅力創造課・道路保全課・道路建設課

事業内容	(新) (仮称) 第2次自転車のまち推進計画の策定に向けた基礎調査の実施	[19,200千円]
------	---	------------

事業内容	自転車走行空間の整備 市道1588号線（東宿郷1丁目地内ほか）など5路線
------	---

事業内容	サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード整備 L=200m
------	---------------------------------------

事業内容	宮サイクルステーションの運営
------	----------------

事業内容	ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 サイクルスポーツの推進〔再掲〕
------	---

・都市計画道路の整備

679,040千円 (518,940千円)

道路建設課

事業内容	宇都宮日光線（一条） [2008～2022年度] 産業通り（陽東Ⅰ） [2016～2024年度] 産業通り（陽東Ⅱ） [2017～2019年度] 鶴田宝木線 [1995～2021年度]
------	---

・道路新設改良事業

1,826,860千円 (1,394,512千円)

道路建設課

事業内容	市道6378号線（陽南3丁目・4丁目地内）など20路線 整備延長 L=1,710m
------	---

事業内容	総合スポーツゾーン周辺道路整備事業 栃木県開催の国体や東京オリンピック等のキャンプ地を見据え、栃木県総合運動公園 周辺道路の円滑な交通を確保 市道695号線 若松原2丁目地内 道路設計
------	---

事業内容	(仮称) 大谷スマートインターチェンジ関連道路整備事業 交通の円滑化や地域振興を図るため、スマートインターチェンジを整備 市道863号線(山崎街道)・市道2457号線の道路改良 物件調査、用地取得など
------	---

4 質の高い上下水道サービスを提供する

- ・安全で安心な水道水の供給 661,057 千円 (693,565 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	品質の高い水道水の供給 白沢浄水場紫外線処理施設整備工事、水質検査機器の更新 など 水道施設整備の推進 配水管新設工事 整備延長 L=1,674m
------	--

- ・下水の適正処理の推進 2,741,117 千円 (1,902,003 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	下水道施設整備の推進 公共下水道污水管渠の整備 整備延長 L=9,565m 上河内水再生センター設備増設工事 など 生活排水汚泥一体処理の推進 川田水再生センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事
------	---

- ・施設の適正な管理及び機能向上 3,504,404 千円 (2,781,897 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	水道施設の改築・更新 松田新田浄水場施設更新工事・今市浄水場施設更新に係る業務委託 など 老朽配水管の布設替 整備延長 L=3,648m 漏水防止対策の推進 漏水調査及び漏水修繕工事
------	---

事業内容	下水道施設の改築・更新 川田水再生センター設備更新工事 など (拡) 老朽下水道管の改築・更新 整備延長 L=492m [262,800 千円] 増 下水道污水管渠への浸入水対策の推進 管渠調査及び管渠止水工事
------	---

- ・災害に強い上下水道の確立 1,724,182 千円 (1,923,769 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	水道施設の耐震化〔再掲〕 高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 など
------	---

事業内容	下水道施設の耐震化〔再掲〕 川田水再生センター処理区内の下水道污水管渠の耐震化工事 など 公共下水道雨水幹線の整備〔再掲〕 整備工事 陽東4丁目ほか 整備延長 L=525m 公共下水道全体計画(雨水)の見直しに向けた基礎調査の実施 など
------	--

- ・浄化槽設置整備の促進 178,806 千円 (166,688 千円)

生活排水課

事業内容	浄化槽設置費用の助成 補助基数 250基 (拡) 補助対象に設置替えに伴う宅内配管に要する経費を追加 [12,500 千円] 増 浄化槽設置替え費用の融資あっせん及び利子補給
------	--

・生活排水処理施設の最適化事業

125,356 千円 (75,590 千円)

生活排水課

事業内容	生活排水処理施設の最適化事業 地域下水処理施設の機能保全計画の策定	
	(新) 農業集落排水処理施設の管渠内状況調査の実施 下平出地区, 平出地区, 柳田地区	[84,689 千円]
	(新) 生活排水処理事業の地方公営企業法適用に向けた固定資産調査の実施	[18,700 千円]

VII 強固な行政経営基盤を確立する

・公共施設の長寿命化の推進

1,589,462 千円 (1,386,998 千円)

建築保全課・各課

事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施
------	----------------------------

・公有財産有効活用の推進

5,245 千円 (1,519 千円)

地域政策室・管財課

事業内容	未利用地処分の推進 土地売却 河川残地 (上戸祭町地内) など6件
------	--------------------------------------

事業内容	(新) 旧一条中学校跡地への民間機能誘導の方策等の検討 [再掲]	[4,000 千円]
------	----------------------------------	------------

・公共施設利用環境の充実

57,971 千円 (ー 千円)

管財課・自治振興課

事業内容	(新) 本庁舎トイレの洋式化の推進 本庁舎1・2階待合ロビー	[37,875 千円]
	(新) 豊郷地区市民センター駐車場増設工事 14台分 [再掲]	[20,096 千円]

・収納対策の強化

68,234 千円 (43,295 千円)

納税課・資産税課・生活安心課・高齢福祉課・保険年金課・子ども家庭課・教育企画課

事業内容	納税催告センターによる早期納付勧奨及び民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施 滞納者に対する財産調査及び差押えの強化	
	(新) コンビニエンスストア納付の対徴収金の拡充に向けたシステム改修等 後期高齢者医療保険料, 母子父子寡婦貸付金, 奨学資金貸付金	[18,979 千円]
	(新) 民間への債権回収業務委託の導入 母子父子寡婦貸付金, 奨学資金貸付金	[3,408 千円]
	(新) 市税納付推進協力事業所制度の推進 (2018年9月～)	[1,864 千円]

・ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進

29,424 千円 (17,801 千円)

財政課

事業内容	(拡) ふるさと納税での寄附を促進するため, 申込みポータルサイトを2サイトに拡充	[11,623 千円] 増
------	---	---------------

・各種証明書の取得サービスの充実

17,277 千円 (15,046 千円)

税制課・市民課

事業内容	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 住民票, 印鑑登録証明書, 戸籍謄抄本, 戸籍の附票 課税証明書, 所得証明書
------	--

・LED化の推進

370,860 千円 (401,880 千円)

管財課・生活安心課・都市基盤保全センター・公園管理課

事業内容	施設等の維持管理費用の低廉化を図るため, 照明のLED化を推進 本庁舎LED照明設備導入工事[再掲] 道路照明のLED化の推進 公園内灯のLED化の推進 明保野公園 [再掲] 自治会等が管理する防犯灯設置についてLED化を支援 [再掲]
------	--

・ICT利活用の推進

17,976 千円 (一 千円)

行政改革課・情報政策課・市民課・国際交流プラザ・高齢福祉課

事業内容	(新) AIによる自動応答サービスの試行運用の実施	[4,000 千円]
	(新) オープンデータの活用に向けた市民・企業等とのワークショップ等の実施	[一 千円]
	(新) 介護保険認定調査へのタブレット端末の導入	[6,841 千円]
	(新) 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るためタブレット端末を行政窓口 に配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施〔再掲〕	[879 千円]
	マイナンバーカード利活用の推進	
	普及促進に向けた企業等一括申請の実施	
	(新) マイナンバーカードを活用した自治体ポイント事業の実施	[100 千円]

・行政改革の着実な推進

20,028 千円 (一 千円)

行政改革課・管財課・保育課

事業内容	(新) 「第6次行政改革大綱」の策定	[889 千円]
------	--------------------	----------

事業内容	市民や事業者などとの適切な役割分担を図り、行政が担う分野の重点化を図るため、 外部委託を推進	
	(新) 本庁舎地下中央案内業務委託 庁舎案内・問い合わせ対応等	[5,276 千円]
	(新) 保育園給食調理業務委託 松原保育園	[13,863 千円]

ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 14,872	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書発送業務における郵便料等の精査に伴う減 ▲2,734 ・ 職員診療所の廃止に伴う医師への報償金の減 ▲1,877 ・ 災害時映像伝送システムの廃止に伴う賃借料等の減 ▲1,827 ・ 帰宅困難者対策啓発パンフレット等の見直しによる印刷製本費の減 ▲414
総合政策部	▲ 12,655	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム費におけるオンライン端末機器の精査等に伴う賃借料の減 ▲8,049 ・ 広報紙発行部数の精査等に伴う減 ▲2,501 ・ 無料法律相談の実施方法の見直しに伴う委託料の減 ▲618
理 財 部	▲ 8,057	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産税納税通知書発送業務の見直しによる委託料の減 ▲1,670 ・ 課税ファイリングシステム機器等の再リースに伴う賃借料の減 ▲1,529 ・ 非常勤事務嘱託員における通勤手当の精査に伴う減 ▲1,144 ・ 軽自動車税納税通知書発送業務における委託料の精査に伴う減 ▲503
市民まちづくり部	▲ 15,540	<ul style="list-style-type: none"> ・ みんなでまちづくり会議の開催回数精査による報償金等の減 ▲94 ・ J R宇都宮駅周辺防犯カメラの修繕内容の精査による修繕料等の減 ▲734 ・ ワークライフバランス推進事業の見直しに伴う委託料の減 ▲3,384 ・ 姉妹・文化友好都市との交流事業における翻訳枚数の精査による筆耕翻訳料等の減 ▲318
保健福祉部	▲ 71,747	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の就労支援による就労の実現に伴う住居確保給付金の支給額の減 ▲306 ・ 国の支援制度創設に伴う障がい者職場定着支援事業の廃止による減 ▲1,308 ・ 特定疾患患者福祉手当の経過措置の終了に伴う扶助費の減 ▲53,346 ・ 保健所内照明のLED化や電話回線の見直しによる電気使用料等の減 ▲3,704 ・ 健康手帳配布の終了に伴う減 ▲214 ・ 感染症検査の実施方法の見直しによる消耗品費等の減 ▲2,056
子ども部	▲ 24,164	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当システムの再構築に伴う賃借料の減 ▲6,108 ・ 松原保育園の給食調理業務への民間委託導入による人件費の減 ▲3,542
環 境 部	▲ 127,672	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染常時監視体制の見直しと測定機器整備計画の最適化による減 ▲2,585 ・ 南清掃センターにおける修繕内容の見直しに伴う維持修繕費の減 ▲56,234 ・ クリーンパーク茂原における維持管理経費の精査に伴う消耗品費等の減 ▲31,738

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 52,125	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップキャンプ周知用チラシの作成方法の見直しによる印刷製本費等の減 ▲208 ・ 事業所・勤労者向けガイドブックの周知方法の見直しに伴う消耗品等の減 ▲317 ・ 観光キャンペーン事業におけるイベント内容の見直しに伴う委託料等の減 ▲2,004 ・ ツール・ド・とちぎおもてなし事業におけるイベント内容の見直しに伴う委託料の減 ▲100 ・ 森林ボランティア育成事業における消耗品費等の精査に伴う減 ▲135
建 設 部	▲ 18,034	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地籍調査成果閲覧の開催手法の見直しに伴う事務補助員賃金の減 ▲325 ・ 剪定枝の外部委託処理の実施に伴うごみ処理費用の減 ▲403 ・ 道路照明のLED化等による電気使用料の減 ▲2,899
都市整備部	▲ 118,146	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績に基づく積算単価の見直しによる市営住宅維持修繕費の減 ▲4,942 ・ 旧緑の相談所の施設解体による維持管理経費の減 ▲1,115
消 防 局	▲ 45,363	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団詰所建築手法の見直しに伴う建設工事費の減 ▲39,841 ・ 栃木県消防学校入校者数の精査による減 ▲389 ・ 消防車両の維持修繕に要する消耗品費の精査による減 ▲1,482
教育委員会	▲ 140,113	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中相互乗り入れ授業後補充講師の廃止による非常勤嘱託員報酬の減 ▲57,000 ・ 小中学校に配置している各種非常勤嘱託員の交通費等を精査したことによる報酬の減 ▲56,412 ・ 子どもの家・留守家庭児童会事業における障がい児加配指導員配置体制等の見直しによる委託料の減 ▲14,757 ・ 放課後子ども教室推進事業における開催日数や安全管理員配置体制の見直しによる委託料の減 ▲4,682
そ の 他	▲ 58	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族経営協定パンフレット配付部数の精査による消耗品費の減 ▲3
合 計	▲ 648,546	

参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

会計別一覽

(単位:千円, %)

会計名	平成31年度	平成30年度	比較		備考
	当初予算	当初予算	増減	増減比	
一般会計	216,500,000	221,800,000	▲ 5,300,000	▲ 2.4	
特別会計	111,619,661	109,388,105	2,231,556	2.0	
1 国民健康保険	50,719,821	50,159,135	560,686	1.1	
2 介護保険	32,884,135	31,640,803	1,243,332	3.9	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	202,617	212,199	▲ 9,582	▲ 4.5	
4 後期高齢者医療	5,607,329	5,443,051	164,278	3.0	
5 生活排水処理事業	1,733,203	1,692,124	41,079	2.4	
6 競輪	15,405,842	15,431,534	▲ 25,692	▲ 0.2	
7 駐車場	148,059	143,216	4,843	3.4	
8 都市開発資金事業	122,656	123,752	▲ 1,096	▲ 0.9	
9 鶴田第2 土地区画整理事業	910,969	893,280	17,689	2.0	
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	906,653	1,368,918	▲ 462,265	▲ 33.8	
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,923,059	1,277,297	645,762	50.6	
12 岡本駅西 土地区画整理事業	809,442	764,741	44,701	5.8	
13 育英事業	245,876	238,055	7,821	3.3	
企業会計	42,491,259	41,209,460	1,281,799	3.1	
1 水道事業	17,874,104	17,820,330	53,774	0.3	収益の支出 9,840,167 資本の支出 8,033,937
2 下水道事業	23,648,250	22,532,257	1,115,993	5.0	収益の支出 12,779,160 資本の支出 10,869,090
3 中央卸売市場事業	968,905	856,873	112,032	13.1	収益の支出 707,531 資本の支出 261,374
合計	370,610,920	372,397,565	▲ 1,786,645	▲ 0.5	

一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	124,930,967	57.7	132,639,365	59.8	▲7,708,398	▲ 5.8
市 税	94,681,000	43.7	92,856,000	41.9	1,825,000	2.0
分担金及び負担金	1,988,252	0.9	2,536,500	1.2	▲ 548,248	▲ 21.6
使用料及び手数料	3,229,840	1.5	3,274,677	1.5	▲ 44,837	▲ 1.4
財産収入	287,174	0.1	7,805,550	3.5	▲7,518,376	▲ 96.3
寄 附 金	80,071	0.0	55,771	0.0	24,300	43.6
繰 入 金	6,979,329	3.2	7,548,456	3.4	▲ 569,127	▲ 7.5
繰 越 金	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	17,185,301	7.9	18,062,411	8.1	▲ 877,110	▲ 4.9
依存財源	91,569,033	42.3	89,160,635	40.2	2,408,398	2.7
地方譲与税	1,315,000	0.6	1,300,000	0.6	15,000	1.2
利子割交付金	166,000	0.1	111,000	0.0	55,000	49.5
配当割交付金	419,000	0.2	234,000	0.1	185,000	79.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	396,000	0.2	405,000	0.2	▲ 9,000	▲ 2.2
地方消費税 交 付 金	10,730,000	5.0	10,366,000	4.7	364,000	3.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	107,000	0.1	121,000	0.1	▲ 14,000	▲ 11.6
自動車取得税 交 付 金	232,000	0.1	464,000	0.2	▲ 232,000	▲ 50.0
環境性能割交付金	118,000	0.1	-	-	118,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	138,000	0.1	143,000	0.1	▲ 5,000	▲ 3.5
地方特例交付金	1,133,000	0.5	345,000	0.2	788,000	228.4
地方交付税	6,329,000	2.9	2,900,000	1.3	3,429,000	118.2
交通安全対策 特別交付金	84,000	0.0	86,000	0.0	▲ 2,000	▲ 2.3
国庫支出金	42,005,527	19.4	41,479,176	18.7	526,351	1.3
県 支 出 金	13,560,906	6.3	12,295,459	5.5	1,265,447	10.3
市 債	14,835,600	6.9	18,911,000	8.5	▲4,075,400	▲ 21.6
歳入合計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲5,300,000	▲ 2.4

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計（歳出：性質別）

(単位:千円, %)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	176,810,143	81.7	180,718,864	81.5	▲ 3,908,721	▲ 2.2
義務的経費	102,159,030	47.2	98,962,021	44.6	3,197,009	3.2
人件費	31,197,457	14.4	30,494,970	13.8	702,487	2.3
扶助費	57,271,105	26.5	54,890,000	24.7	2,381,105	4.3
公債費	13,690,468	6.3	13,577,051	6.1	113,417	0.8
その他の経費	74,651,113	34.5	81,756,843	36.9	▲ 7,105,730	▲ 8.7
物件費	25,667,804	11.9	24,884,605	11.2	783,199	3.1
維持補修費	2,236,398	1.0	2,792,815	1.3	▲ 556,417	▲ 19.9
補助費等	15,044,872	6.9	15,145,013	6.8	▲ 100,141	▲ 0.7
積立金	354,298	0.2	7,837,288	3.5	▲ 7,482,990	▲ 95.5
出資金	1,293,331	0.6	1,109,111	0.5	184,220	16.6
貸付金	15,264,164	7.1	16,314,699	7.4	▲ 1,050,535	▲ 6.4
繰出金	14,760,246	6.8	13,643,312	6.2	1,116,934	8.2
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	39,689,857	18.3	41,081,136	18.5	▲ 1,391,279	▲ 3.4
普通建設事業費	39,650,398	18.3	41,035,087	18.5	▲ 1,384,689	▲ 3.4
補助事業	22,672,717	10.5	27,181,015	12.3	▲ 4,508,298	▲ 16.6
単独事業	16,977,681	7.8	13,854,072	6.2	3,123,609	22.5
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	39,455	0.0	46,045	0.0	▲ 6,590	▲ 14.3
歳出合計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲ 5,300,000	▲ 2.4

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	960,848	0.4	945,749	0.4	15,099	1.6
2 総 務 費	17,139,296	7.9	17,612,710	8.0	▲ 473,414	▲ 2.7
3 民 生 費	81,591,540	37.7	78,593,122	35.4	2,998,418	3.8
4 衛 生 費	26,304,616	12.2	26,039,851	11.8	264,765	1.0
5 労 働 費	62,035	0.0	62,515	0.0	▲ 480	▲ 0.8
6 農 林 水 産 業 費	2,060,751	1.0	2,176,915	1.0	▲ 116,164	▲ 5.3
7 商 工 費	17,695,833	8.2	17,817,786	8.0	▲ 121,953	▲ 0.7
8 土 木 費	31,425,516	14.5	40,717,125	18.4	▲ 9,291,609	▲ 22.8
9 消 防 費	5,426,701	2.5	5,405,936	2.4	20,765	0.4
10 教 育 費	20,109,919	9.3	18,818,311	8.5	1,291,608	6.9
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	13,690,626	6.3	13,577,709	6.1	112,917	0.8
13 諸 支 出 金	2,315	0.0	2,267	0.0	48	2.1
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	216,500,000	100.0	221,800,000	100.0	▲ 5,300,000	▲ 2.4

普通会計（歳入）

(単位:千円, %)

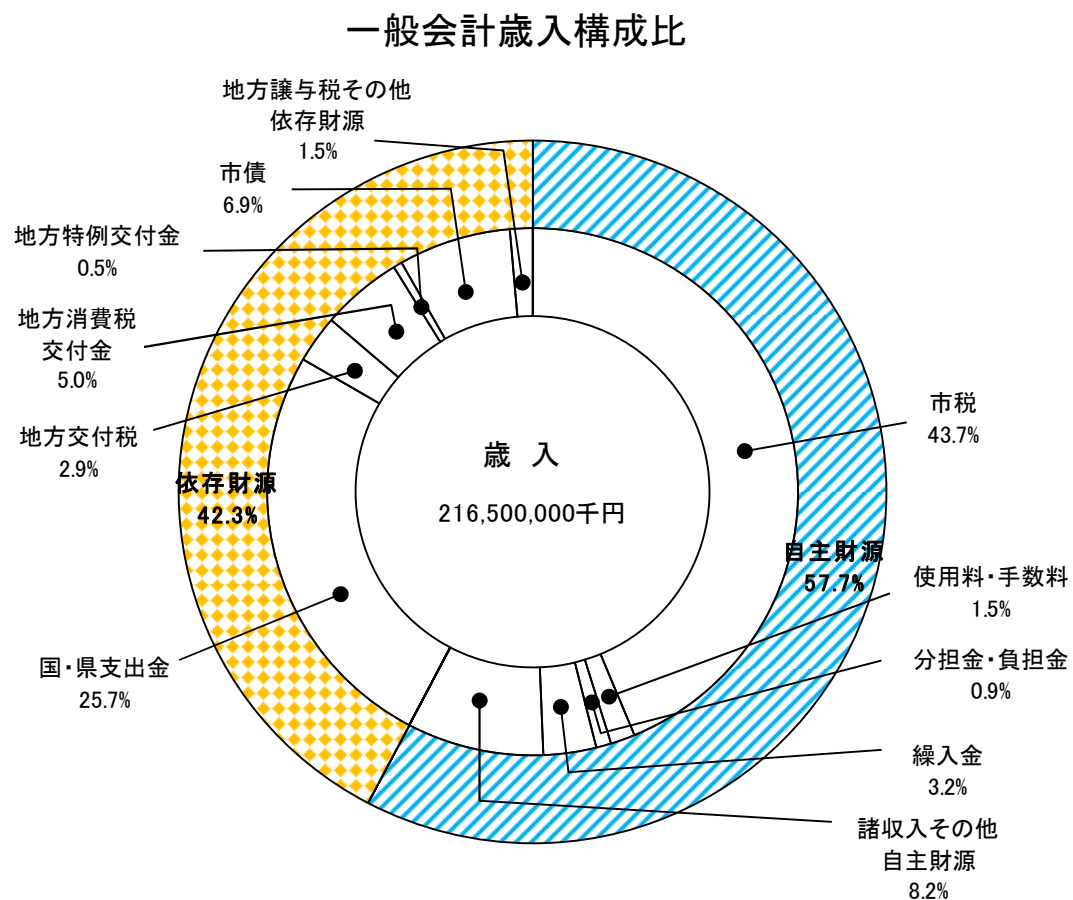
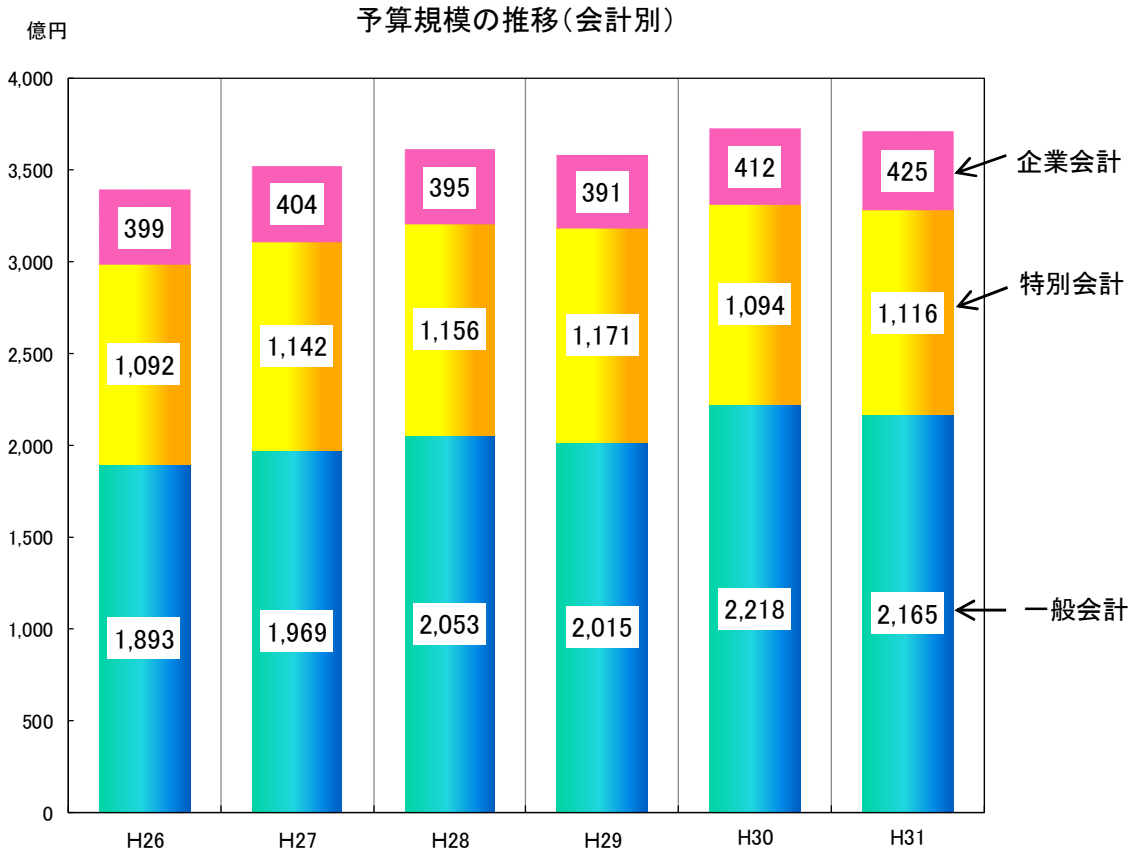
区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	126,211,705	57.5	133,977,940	59.7	▲ 7,766,235	▲ 5.8
市 税	94,681,000	43.2	92,856,000	41.4	1,825,000	2.0
使用料及び手数料	3,786,506	1.7	3,812,836	1.7	▲ 26,330	▲ 0.7
財産収入	672,826	0.3	8,250,812	3.7	▲ 7,577,986	▲ 91.8
繰入金	6,979,329	3.2	7,548,456	3.4	▲ 569,127	▲ 7.5
諸収入	17,499,832	8.0	18,371,626	8.2	▲ 871,794	▲ 4.7
その他自主財源	2,592,212	1.1	3,138,210	1.3	▲ 545,998	▲ 17.4
依存財源	93,190,458	42.5	90,450,463	40.3	2,739,995	3.0
地方譲与税	1,315,000	0.6	1,300,000	0.6	15,000	1.2
地方消費税交付金	10,730,000	4.9	10,366,000	4.6	364,000	3.5
地方特例交付金	1,133,000	0.5	345,000	0.1	788,000	228.4
地方交付税	6,329,000	2.9	2,900,000	1.3	3,429,000	118.2
国庫支出金	42,848,510	19.5	42,142,771	18.8	705,739	1.7
県支出金	13,583,848	6.2	12,317,992	5.5	1,265,856	10.3
市 債	15,591,100	7.1	19,514,700	8.7	▲ 3,923,600	▲ 20.1
その他依存財源	1,660,000	0.8	1,564,000	0.7	96,000	6.1
歳入合計	219,402,163	100.0	224,428,403	100.0	▲ 5,026,240	▲ 2.2

普通会計（歳出）

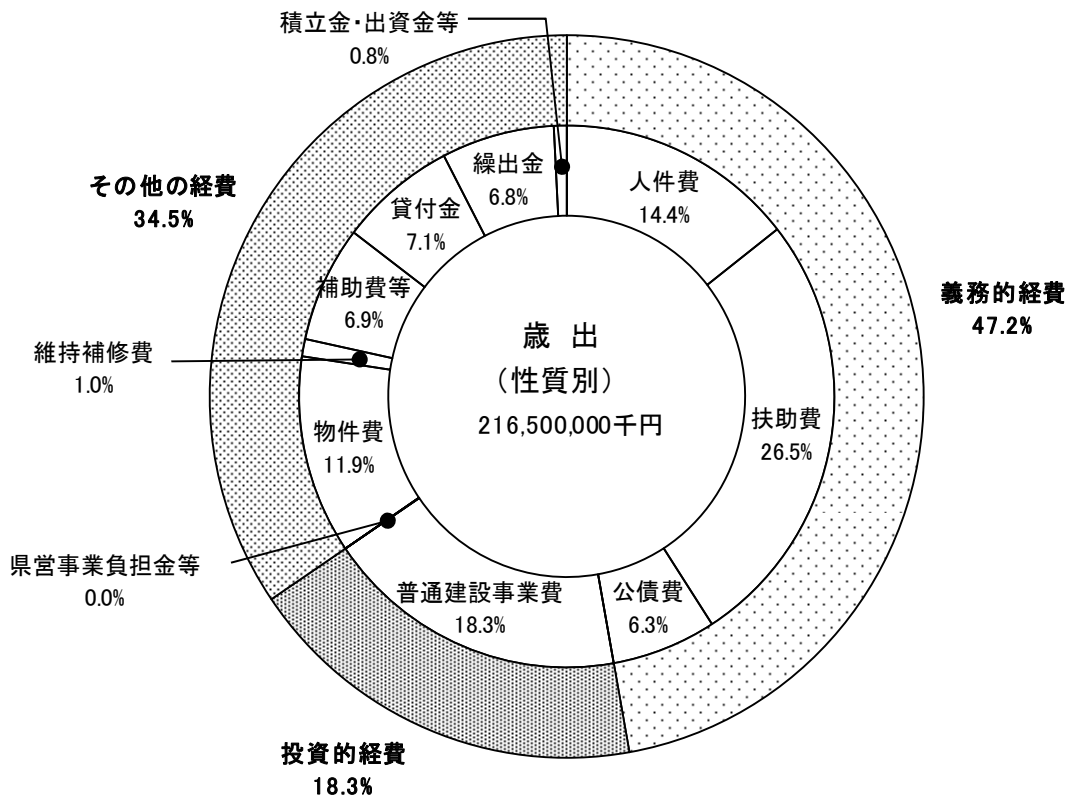
(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	176,333,150	80.4	180,026,125	80.2	▲ 3,692,975	▲ 2.1
義務的経費	103,871,271	47.4	100,539,092	44.8	3,332,179	3.3
人件費	31,255,280	14.3	30,551,559	13.6	703,721	2.3
扶助費	57,271,105	26.1	54,890,000	24.5	2,381,105	4.3
公債費	15,344,886	7.0	15,097,533	6.7	247,353	1.6
その他の経費	72,461,879	33.0	79,487,033	35.4	▲ 7,025,154	▲ 8.8
投資的経費	43,069,013	19.6	44,402,278	19.8	▲ 1,333,265	▲ 3.0
普通建設事業費	43,029,554	19.6	44,356,229	19.8	▲ 1,326,675	▲ 3.0
補助事業	24,446,508	11.1	28,605,450	12.8	▲ 4,158,942	▲ 14.5
単独事業	18,583,046	8.5	15,750,779	7.0	2,832,267	18.0
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	39,455	0.0	46,045	0.0	▲ 6,590	▲ 14.3
歳出合計	219,402,163	100.0	224,428,403	100.0	▲ 5,026,240	▲ 2.2

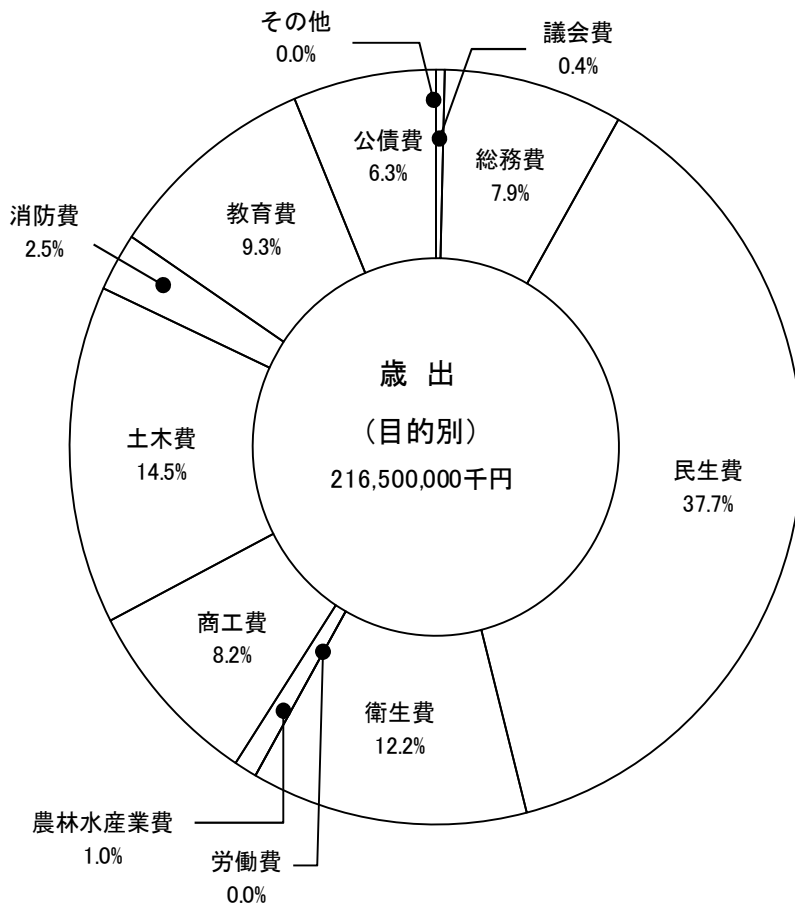
* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



一般会計歳出構成比(性質別)



一般会計歳出構成比(目的別)



市債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 年度末残高	平成31年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	109,354	14,836	▲ 12,918	111,272	1,918
建設事業債等	67,864	14,036	▲ 9,249	72,651	4,787
臨時財政対策債	41,490	800	▲ 3,669	38,622	▲ 2,868
特 別 会 計	12,210	728	▲ 1,930	11,007	▲ 1,203
都市開発資金事業	122	0	▲ 122	0	▲ 122
鶴田第2 土地区画整理事業	2,238	74	▲ 396	1,915	▲ 323
宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,705	45	▲ 394	1,356	▲ 349
宇大東南部第2 土地区画整理事業	2,515	518	▲ 225	2,808	293
岡本駅西 土地区画整理事業	2,349	79	▲ 427	2,000	▲ 349
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	202	0	▲ 34	168	▲ 34
(普通会計計)	118,484	15,551	▲ 14,516	119,519	1,035
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	3,079	13	▲ 331	2,761	▲ 318
企 業 会 計	82,205	2,587	▲ 7,942	76,851	▲ 5,354
水道事業	28,249	336	▲ 2,432	26,153	▲ 2,096
下水道事業	53,802	2,251	▲ 5,412	50,641	▲ 3,161
中央卸売市場事業	154	0	▲ 97	57	▲ 97
全 会 計 計	203,769	18,150	▲ 22,789	199,130	▲ 4,639

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

基金の状況

(単位:百万円)

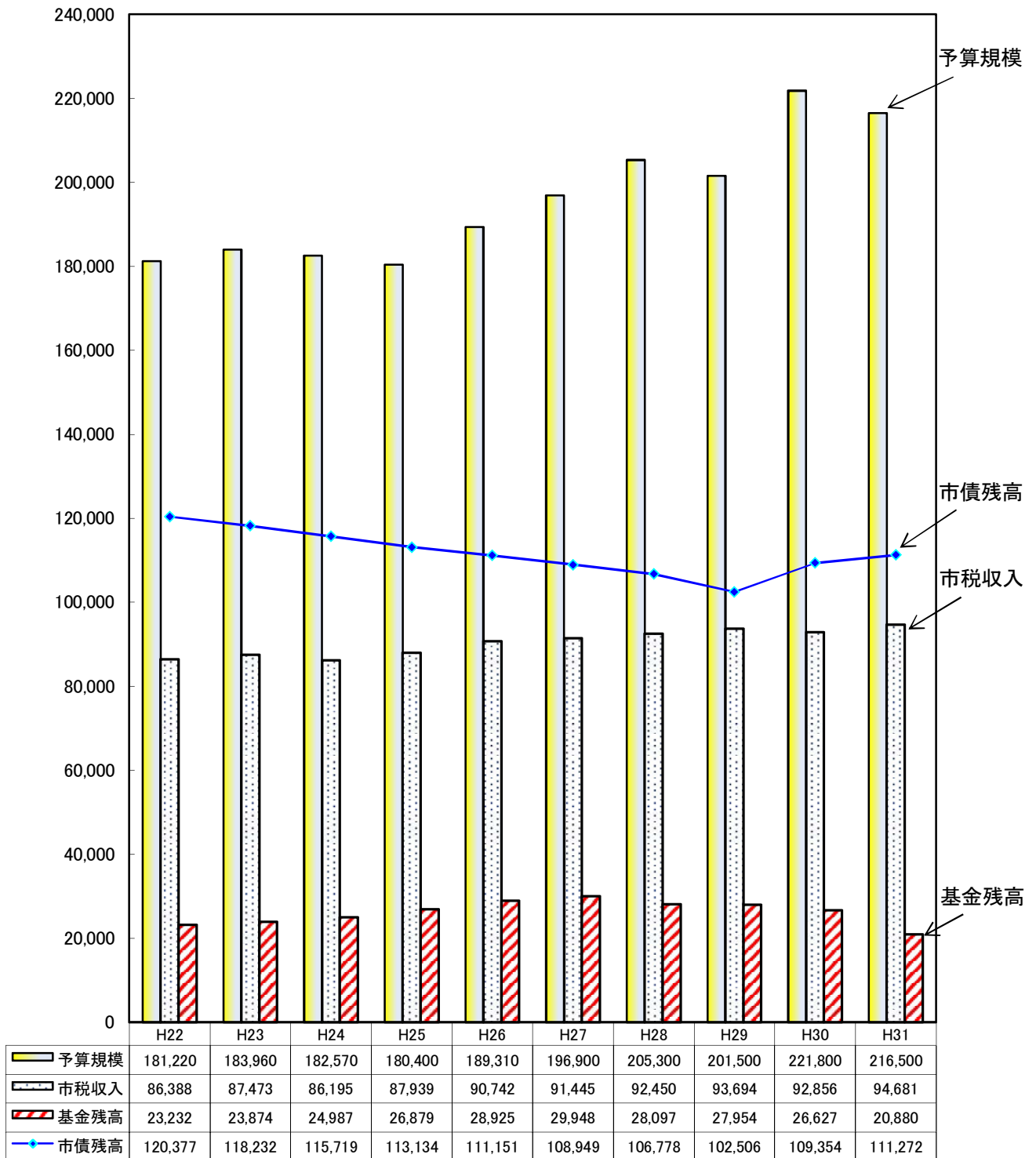
区 分	平成30年度 年度末残高	平成31年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	14,396	▲ 3,000	12	11,408	▲ 2,988
減 債 基 金	5,416	▲ 500	3	4,919	▲ 497
公共施設等整備基金	6,815	▲ 2,400	137	4,553	▲ 2,262
合 計	26,627	▲ 5,900	152	20,880	▲ 5,747

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

財政指標の推移

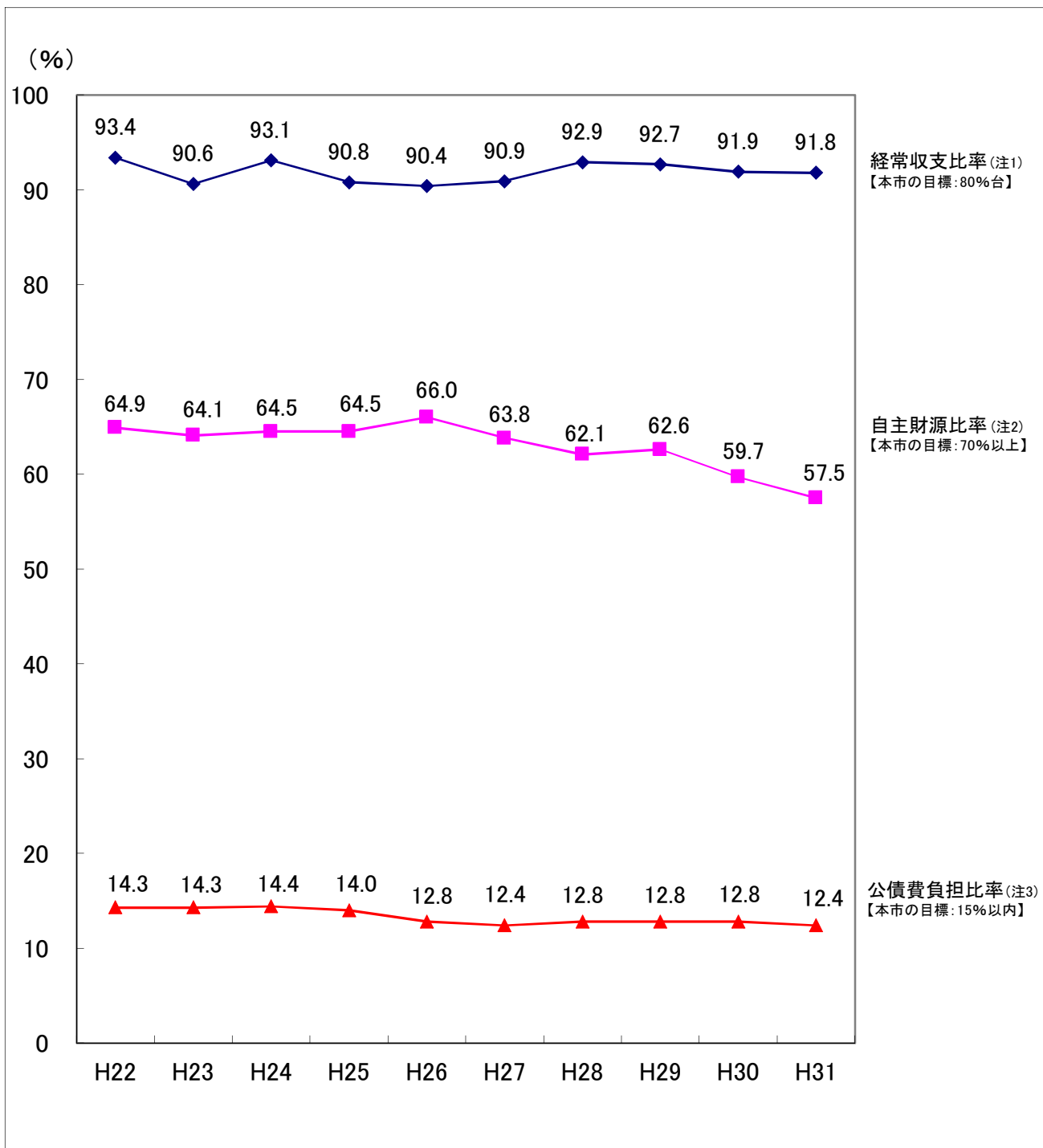
1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)



- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額
 2. 基金残高、市債残高は決算額(平成30年度は3月補正後の見込み、平成31年度は当初予算額)
 3. 基金残高は、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の合計額

2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が, 市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が, 歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が, 一般財源総額に占める割合
4. 平成31年度は推計値

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA